有　価　証　券　報　告　書

事業年度　　自　平成28年４月１日
(第103期)　　至　平成29年３月31日

フタバ産業株式会社

E02195

第103期（自平成28年４月１日　至平成29年３月31日）

有 価 証 券 報 告 書

１　本書は金融商品取引法第24条第１項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の２に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。

２　本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

フタバ産業株式会社

目　　次

頁

第103期 有価証券報告書

【表紙】 …… 1

第一部 【企業情報】 …… 2

第１ 【企業の概況】 …… 2

１ 【主要な経営指標等の推移】 …… 2

２ 【沿革】 …… 4

３ 【事業の内容】 …… 5

４ 【関係会社の状況】 …… 6

５ 【従業員の状況】 …… 7

第２ 【事業の状況】 …… 8

１ 【業績等の概要】 …… 8

２ 【生産、受注及び販売の状況】 …… 9

３ 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】 …… 10

４ 【事業等のリスク】 …… 11

５ 【経営上の重要な契約等】 …… 12

６ 【研究開発活動】 …… 12

７ 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 …… 13

第３ 【設備の状況】 …… 16

１ 【設備投資等の概要】 …… 16

２ 【主要な設備の状況】 …… 16

３ 【設備の新設、除却等の計画】 …… 19

第４ 【提出会社の状況】 …… 21

１ 【株式等の状況】 …… 21

２ 【自己株式の取得等の状況】 …… 25

３ 【配当政策】 …… 25

４ 【株価の推移】 …… 26

５ 【役員の状況】 …… 27

６ 【コーポレート・ガバナンスの状況等】 …… 31

第５ 【経理の状況】 …… 40

１ 【連結財務諸表等】 …… 41

(1) 【連結財務諸表】 …… 41

① 【連結貸借対照表】 …… 41

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】 …… 43

③ 【連結株主資本等変動計算書】 …… 46

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】 …… 48

⑤ 【連結附属明細表】 …… 76

(2) 【その他】 …… 76

２ 【財務諸表等】 …… 77

(1) 【財務諸表】 …… 77

① 【貸借対照表】 …… 77

② 【損益計算書】 …… 79

③ 【株主資本等変動計算書】 …… 80

④ 【附属明細表】 …… 87

(2) 【主な資産及び負債の内容】 …… 87

(3) 【その他】 …… 87

第６ 【提出会社の株式事務の概要】 …… 88

第７ 【提出会社の参考情報】 …… 89

１ 【提出会社の親会社等の情報】 …… 89

２ 【その他の参考情報】 …… 89

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 …… 90

監査報告書

内部統制報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年６月19日
【事業年度】	第103期(自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日)
【会社名】	フタバ産業株式会社
【英訳名】	FUTABA INDUSTRIAL CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　吉　貴　寛　良
【本店の所在の場所】	愛知県岡崎市橋目町字御茶屋１番地
【電話番号】	(0564)31-2211(代表)
【事務連絡者氏名】	常務理事　経理部長　　小　木　曽　伸　一
【最寄りの連絡場所】	愛知県岡崎市橋目町字御茶屋１番地
【電話番号】	(0564)31-2211(代表)
【事務連絡者氏名】	常務理事　経理部長　　小　木　曽　伸　一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目８番20号）

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第99期	第100期	第101期	第102期	第103期
決算年月		平成25年３月	平成26年３月	平成27年３月	平成28年３月	平成29年３月
売上高	(百万円)	365,246	399,378	422,874	437,640	412,383
経常利益又は経常損失(△)	(百万円)	△2,163	2,073	2,116	636	7,542
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	(百万円)	△5,067	2,954	1,039	△1,195	4,806
包括利益	(百万円)	2,680	9,488	11,961	△8,863	2,309
純資産額	(百万円)	49,691	57,600	66,914	56,179	67,029
総資産額	(百万円)	225,314	237,019	255,311	233,303	242,311
１株当たり純資産額	(円)	520.77	595.74	720.87	593.39	607.17
１株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)	(円)	△72.44	42.24	14.86	△17.09	65.76
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	(円)	―	―	―	―	―
自己資本比率	(%)	16.2	17.6	19.8	17.8	22.4
自己資本利益率	(%)	△14.0	7.6	2.3	△2.6	10.0
株価収益率	(倍)	―	10.7	37.6	―	12.2
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	14,861	23,266	25,780	22,751	26,178
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△18,987	△13,235	△31,451	△20,333	△20,902
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	3,682	△10,702	1,017	△3,612	3,262
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	17,932	20,237	14,576	13,121	20,581
従業員数	(名)	9,603	9,783	10,193	10,072	9,960

(注) １ 売上高には、消費税等は含まれておりません。
２ 100期、101期及び103期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
３ 99期及び102期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、１株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
４ 99期及び102期の株価収益率については、親会社株主に帰属する当期純損失であるため記載しておりません。

(2)　提出会社の経営指標等

回次		第99期	第100期	第101期	第102期	第103期
決算年月		平成25年３月	平成26年３月	平成27年３月	平成28年３月	平成29年３月
売上高	(百万円)	245,208	243,899	238,417	238,342	235,129
経常利益	(百万円)	3,176	5,481	4,610	749	2,871
当期純利益 又は当期純損失(△)	(百万円)	△2,823	6,985	327	△3,488	646
資本金	(百万円)	11,820	11,820	11,820	11,820	16,820
発行済株式総数	(千株)	70,049	70,049	70,049	70,049	89,580
純資産額	(百万円)	27,630	30,929	33,300	26,867	38,033
総資産額	(百万円)	142,723	139,100	147,910	138,872	154,830
１株当たり純資産額	(円)	394.99	442.14	476.05	384.10	425.04
１株当たり配当額 (うち１株当たり中間配当額)	(円)	－ (－)	3.00 (－)	3.00 (－)	3.00 (－)	3.00 (－)
１株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額(△)	(円)	△40.37	99.86	4.68	△49.87	8.85
潜在株式調整後 １株当たり当期純利益金額	(円)	－	－	－	－	－
自己資本比率	(%)	19.4	22.2	22.5	19.3	24.6
自己資本利益率	(%)	△10.1	23.9	1.0	△11.6	2.0
株価収益率	(倍)	－	4.5	119.4	－	90.3
配当性向	(%)	－	3.0	64.1	－	33.9
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	(名)	3,205 [377]	3,211 [－]	3,206 [－]	3,238 [－]	3,243 [－]

(注) １　売上高には、消費税等は含まれておりません。
２　100期、101期及び103期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
３　99期及び102期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、１株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
４　99期及び102期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。
５　99期の平均臨時雇用者数は従業員数の100分の10を超えたため、年間の平均人員を[ ]外数で記載しております。

２　【沿革】

年月	沿革
昭和10年３月	軍需品、自動車及び航空機部品その他金属器の製造販売を目的として、東京市において関東重工業株式会社を設立(昭和10年から昭和20年までの間は戦災により一切の記録を失いましたので詳細は不明であります。)
昭和21年２月	社名をフタバ産業株式会社に変更し、愛知県岡崎市中町において漁網機の製作及びパイプ製家具の生産
昭和23年５月	自動車部品の生産及び溶接機の生産
昭和32年５月	名古屋工場を新設
昭和34年９月	自動車部品の生産拡大に伴い緑工場を新設
昭和36年８月	新分野開拓　事務機器部品の生産
昭和41年10月	本社及び岡崎工場を現在地に移転拡充
昭和43年11月	名古屋証券取引所市場第二部に株式上場
昭和44年５月	自動車マフラー専門工場として安城工場を新設
昭和46年６月	事務機器部品の専門工場として六ッ美工場を新設
昭和55年３月	自動車部品の生産拡大に伴い田原工場を新設
昭和55年12月	東京証券取引所市場第二部に株式上場
昭和56年11月	金型、治具溶接機の専門工場として高橋工場を新設
昭和61年９月	東京証券取引所及び名古屋証券取引所市場第一部に株式上場
平成３年４月	佐賀県伊万里市に株式会社フタバ伊万里(現　連結子会社　株式会社フタバ九州)を設立
平成５年５月	自動車マフラー専門工場として幸田工場を新設
平成５年９月	安城工場を閉鎖
平成６年11月	米国イリノイ州にFICアメリカ株式会社(現　連結子会社)を設立
平成９年３月	本社社屋完成
平成12年２月	岩手県西磐井郡平泉町に株式会社フタバ平泉(現　連結子会社)を設立
平成12年12月	英国ランカシャー州にフタバ・テネコUK株式会社(現　連結子会社)を設立
平成13年３月	香港に雙葉科技株式会社(現　連結子会社)を設立
平成13年10月	米国インディアナ州にフタバインディアナアメリカ株式会社(現　連結子会社)を設立
平成14年２月	中華人民共和国天津市西青区に天津双協機械工業有限公司(現　連結子会社)を設立
平成14年３月	カナダオンタリオ州にFIOオートモーティブカナダ株式会社(現　連結子会社)を設立
平成14年12月	チェコハブリチコフブラッド市にフタバチェコ有限会社(現　連結子会社)を設立
平成16年１月	中華人民共和国天津開発区に天津双叶協展機械有限公司(現　連結子会社)を設立
平成16年３月	愛知県知立市の菱和金属工業株式会社を買収
平成16年４月	菱和金属工業株式会社の社名を株式会社フタバ知立に変更
平成16年10月	中華人民共和国広東省広州市に広州双叶汽車部件有限公司(現　連結子会社)を設立
平成16年11月	名古屋工場を閉鎖
平成16年11月	英国ダービシャー州にフタバインダストリアルUK株式会社(現　連結子会社)を設立
平成17年２月	米国テキサス州にフタバインダストリアルテキサス株式会社(現　連結子会社)を設立
平成17年８月	中華人民共和国広東省東莞市に東莞双叶金属制品有限公司(現　連結子会社)を設立
平成18年４月	株式会社フタバ知立を吸収合併し知立工場として再編
平成19年12月	インドハリヤーナー州にFMIオートモーティブコンポーネンツ株式会社(現　連結子会社)を設立
平成23年９月	双叶金属制品(常州)有限公司の社名を双叶(常州)管理有限公司(現　連結子会社)に変更
平成23年10月	米国イリノイ州にフタバノースアメリカE&M株式会社(現　連結子会社)を設立
平成23年12月	インドネシアブカシ県に株式会社フタバインダストリアルインドネシア(現　連結子会社)を設立
平成24年１月	中華人民共和国湖南省長沙市に長沙双叶汽車部件有限公司(現　連結子会社)を設立
平成24年４月	株式会社フタバ伊万里の社名を株式会社フタバ九州(現　連結子会社)に変更
平成24年12月	中華人民共和国重慶市に重慶福達巴汽車部件有限公司(現　連結子会社)を設立
平成28年４月	株式会社フタバ九州(現　連結子会社)の本店所在地を福岡県直方市へ移転
平成29年２月	第三者割当増資を実施し、資本金が16,820百万円となる
平成29年２月	フタバインダストリアルグジャラート㈱(現　連結子会社)を設立

3 【事業の内容】

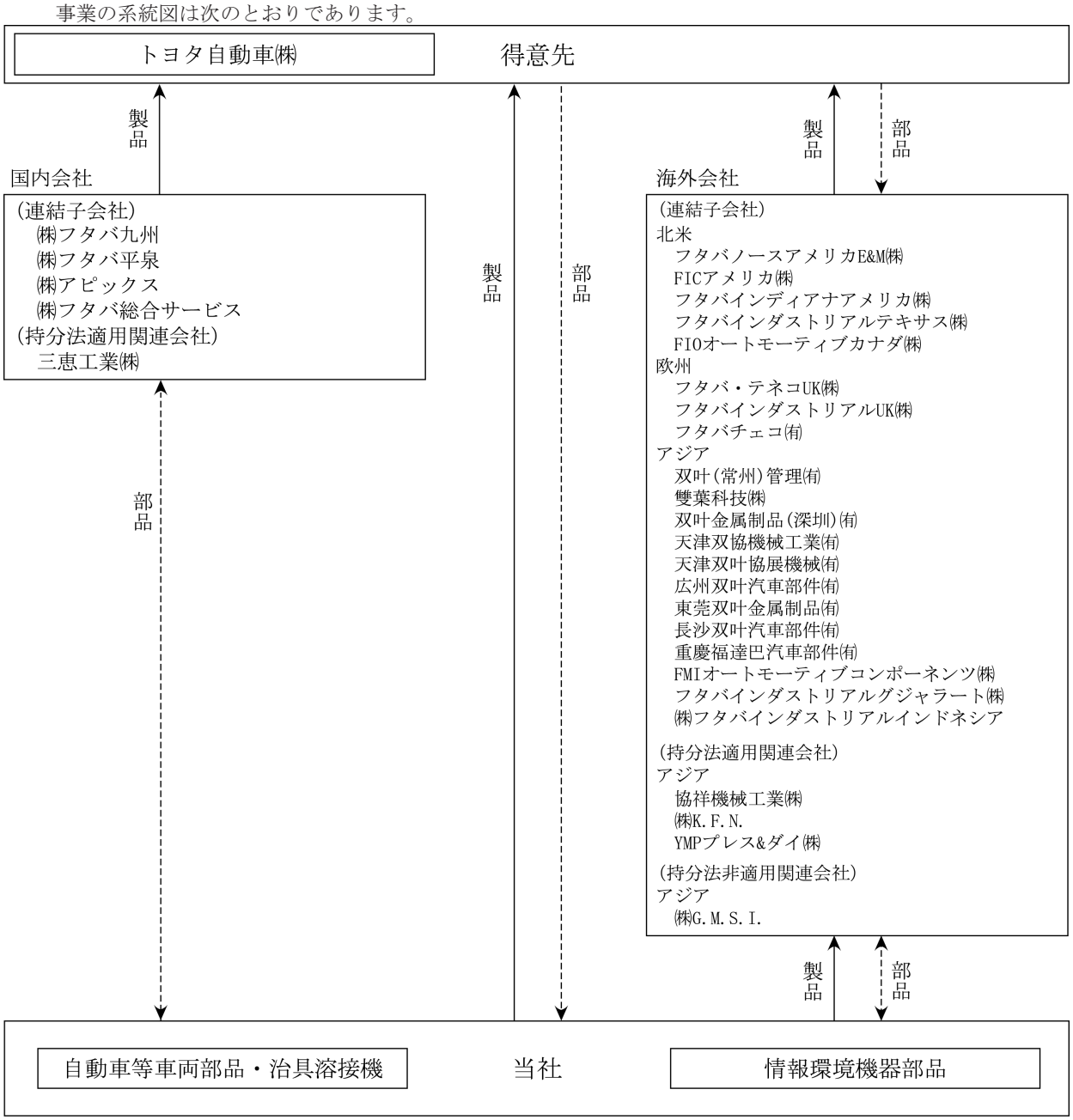
当社の企業集団は、当社及び連結子会社24社、持分法適用関連会社４社、持分法非適用関連会社１社により構成され、事業内容は自動車等車両部品、情報環境機器部品及び治具溶接機の製造販売であります。

上記事業の自動車等車両部品・治具溶接機の事業については、当社が製造販売するほか当社製品の一部を子会社及び関連会社に製造を委託しております。なお、子会社及び関連会社においても得意先への直接販売を行っております。また、主要な販売先であるトヨタ自動車株式会社は、当社を関連会社とする「その他の関係会社」であります。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

日本
　自動車等車両部品、情報環境機器部品及び治具溶接機の製造販売
　（主な関係会社）　当社及び㈱フタバ九州
北米
　自動車等車両部品の製造販売
　（主な関係会社）　フタバノースアメリカE&M㈱、FICアメリカ㈱及びFIOオートモーティブカナダ㈱
欧州
　自動車等車両部品の製造販売
　（主な関係会社）　フタバ・テネコUK㈱、フタバインダストリアルUK㈱及びフタバチェコ㈲
アジア
　自動車等車両部品、情報環境機器部品の製造販売
　（主な関係会社）　双叶金属製品(深圳)㈲、天津双叶協展機械㈲、広州双叶汽車部件㈲及びFMIオートモーティブコンポーネンツ㈱

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容			
					役員の兼任等	資金の貸付等	営業上の取引	設備の譲渡
(連結子会社)								
㈱フタバ九州	福岡県直方市	百万円 460	自動車等車両部品	100.0	—	無	当社の委託部品の購入	有
㈱フタバ平泉	岩手県西磐井郡平泉町	百万円 495	自動車等車両部品	100.0	兼任１名	無	当社の委託部品の購入	有
㈱アピックス	愛知県額田郡幸田町	百万円 100	自動車等車両部品	97.5	—	無	当社の委託部品の購入	無
フタバノースアメリカE&M㈱	米国イリノイ州キャロルストリーム	千米ドル 1,000	北米子会社の統括及び管理支援	100.0	兼任２名	無	当社の製品の販売	無
FICアメリカ㈱	米国イリノイ州キャロルストリーム	千米ドル 14,000	自動車等車両部品	100.0 (100.0)	兼任２名	無	当社の製品の販売	無
フタバインディアナアメリカ㈱	米国インディアナ州ビンセンス	千米ドル 10,000	自動車等車両部品	100.0 (100.0)	兼任２名	無	当社の製品の販売	無
フタバインダストリアルテキサス㈱	米国テキサス州サンアントニオ	千米ドル 10,000	自動車等車両部品	100.0 (100.0)	兼任１名	無	当社の製品の販売	無
FIOオートモーティブカナダ㈱	カナダオンタリオ州ストラットフォード	千カナダドル 73,310	自動車等車両部品	100.0	兼任１名	無	当社の製品の販売	無
フタバ・テネコUK㈱	英国ランカシャー州バーンレイ	千英ポンド 18,473	自動車等車両部品	51.0	兼任１名	無	当社の製品の販売	無
フタバインダストリアルUK㈱	英国ダービシャー州フォストン	千英ポンド 25,000	自動車等車両部品	100.0	兼任１名	無	当社の製品の販売	無
フタバチェコ㈲	チェコハブリチコフブラッド	億チェココルナ 13	自動車等車両部品	85.0	兼任１名	無	当社の製品の販売	無
双叶(常州)管理㈲	中華人民共和国江蘇省常州市	千米ドル 2,000	中国子会社の統括及び管理支援	100.0	兼任３名	無	当社の製品の販売	無
雙葉科技㈱	香港九龍	千香港ドル 56,000	情報環境機器部品	95.0	兼任１名	無	当社の製品の販売	無
双叶金属制品(深圳)㈲	中華人民共和国広東省深圳市	千香港ドル 150,000	情報環境機器部品	100.0 (100.0)	兼任１名	無	当社の製品の販売	無
天津双協機械工業㈲	中華人民共和国天津市	千米ドル 6,500	自動車等車両部品	50.0	兼任１名	無	当社の製品の販売	無
天津双叶協展機械㈲	中華人民共和国天津市	千米ドル 11,820	自動車等車両部品	51.0	兼任１名	無	当社の製品の販売	無
広州双叶汽車部件㈲	中華人民共和国広東省広州市	千米ドル 29,500	自動車等車両部品	51.0	兼任２名	無	当社の製品の販売	無
東莞双叶金属制品㈲	中華人民共和国広東省東莞市	千米ドル 23,000	自動車等車両部品	100.0	兼任１名	無	当社の製品の販売	無
長沙双叶汽車部件㈲	中華人民共和国湖南省長沙市	千米ドル 12,500	自動車等車両部品	100.0	—	無	当社の製品の販売	無
重慶福達巴汽車部件㈲	中華人民共和国重慶市	千米ドル 12,500	自動車等車両部品	100.0	兼任１名	無	当社の製品の販売	無
FMIオートモーティブコンポーネンツ㈱	インドハリヤーナー州	億インドルピー 9	自動車等車両部品	51.0	兼任１名	無	当社の製品の販売	無
フタバインダストリアルグジャラート㈱	インドグジャラート州	億インドルピー 10	自動車等車両部品	100.0 (5.0)	兼任１名	無	当社の製品の販売	無
㈱フタバインダストリアルインドネシア	インドネシアブカシ県	千米ドル 70,740	自動車等車両部品	83.4	兼任２名	無	当社の製品の販売	無
その他１社								
(持分法適用関連会社)								
三恵工業㈱	岡山県総社市	百万円 48	自動車等車両部品	31.2	—	無	当社の委託部品の購入	無
協祥機械工業㈱	中華民国新竹市	千台湾ドル 900,900	自動車等車両部品	25.0	兼任１名	無	当社の製品の販売	無
YMPプレス&ダイ㈱	タイ国チョンブリー県	百万タイバーツ 1,914	自動車等車両部品及び金型治具	30.0	—	有	当社の製品の販売	無
㈱K.F.N.	インドネシアジャカルタ市	百万インドネシアルピア 3,250	自動車等車両部品	30.0	兼任１名	無	当社の製品の販売	無

(注) 1 ㈱フタバ九州、フタバノースアメリカE&M㈱、FIOオートモーティブカナダ㈱、フタバ・テネコUK㈱、フタバインダストリアルUK㈱、フタバチェコ㈲、双叶金属制品(深圳)㈲、広州双叶汽車部件㈲、東莞双叶金属制品㈲、FMIオートモーティブコンポーネンツ㈱、フタバインダストリアルグジャラート㈱及び㈱フタバインダストリアルインドネシアは、特定子会社に該当します。

2 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

3 その他の関係会社であるトヨタ自動車株式会社は、「第５ 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (関連当事者情報)」に記載しているため、記載を省略しております。また、同社は有価証券報告書を提出しております。

4 フタバインダストリアルグジャラート㈱は平成29年２月に新規設立いたしました。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成29年３月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(名)
日本	4,002
北米	1,888
欧州	967
アジア	3,103
合計	9,960

(注) 従業員数は当社グループから当社グループ外への出向者を除く就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

(平成29年３月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
3,243 (215)	37.4	15.2	5,857

セグメントの名称	従業員数(名)
日本	3,243 (215)

(注) １ 従業員数は当社から他社への出向者を除く就業人員であります。
２ 従業員数欄の( )外数は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
３ 臨時従業員には、期間工の従業員を含み、派遣社員を除いております。
４ 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループのうち提出会社の労働組合と一部の子会社の労働組合は、全トヨタ労働組合連合会に加盟し、全トヨタ労働組合連合会を通じて全日本自動車産業労働組合総連合会に所属しており、平成29年３月31日現在の組合員数は3,667人であります。

なお労使関係については、特記すべき事項はありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、北米では景気の回復基調が続いておりますが、政策転換による影響に注視する必要があります。欧州においても景気は緩やかに回復しておりますが、イギリスのEU離脱に伴う先行きの不透明感の高まりに留意する必要があります。アジア地域においては、中国では景気の持ち直しが見られておりますが依然として不安定であります。インドやインドネシアなどでは、内需を中心に景気が緩やかに回復しております。

国内経済は、弱さも見られる中、個人消費の持ち直しなどにより緩やかな回復基調が続いております。

当社グループの主要取引先であります自動車業界においては、北米ではライトトラックを中心に需要は高水準を保っており、欧州においては欧州危機の落ち込みから回復過程、中国では暫定的減税措置等により需要が拡大しました。国内市場においては、普通自動車の販売台数は横ばいであるものの、軽自動車については増税等の影響から回復しておらず、全体としても力強さを欠く状況であります。

こうした状況のなか、当社グループにおいては新５ヵ年計画を策定し、「安全、品質、ものづくり」の基本を徹底し、構造改革と原価マネジメントの強化により収益確保に努めております。

当連結会計年度の業績は、売上高は4,123億円(前年度比5.8％減)となり、営業利益は89億円(前年度比187.6％増)、経常利益は75億円(前年度比1,084.2％増)となり、親会社株主に帰属する当期純利益は48億円(前年度は11億円の親会社株主に帰属する当期純損失)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①日本

売上高は2,368億円と前年度に比べ31億円(1.3％減)の減収となりました。セグメント利益は27億円(前年度は16億円のセグメント損失)となりました。

②北米

売上高は1,004億円と前年度に比べ106億円(9.6％減)の減収となりました。セグメント利益は39億円(前年度比56.6％増)となりました。

③欧州

売上高は235億円と前年度に比べ48億円(17.0％減)の減収となりました。セグメント損失は０億円(前年度は０億円のセグメント利益)となりました。

④アジア

売上高は660億円と前年度に比べ89億円(11.9％減)の減収となりました。セグメント利益は23億円(前年度比7.3％増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当社グループの現金及び現金同等物は、前年度末に比べ74億円増加し、205億円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動の結果、得られた資金は261億円であり、前年度に比べ34億円(15.1％増)の増加となりました。これは、税金等調整前当期純利益が増加したこと、仕入債務が増加したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動の結果、使用した資金は209億円、前年度に比べて５億円(2.8％増)の支出の増加となりました。これは、定期預金の預入れ支出が増加したこと、有形固定資産の取得による支出が増加したことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動の結果、得られた資金は32億円(前年度は36億円の支出)となりました。これは、株式の発行収入などによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
日本	215,573	100.4
北米	92,054	88.4
欧州	21,829	82.3
アジア	56,754	82.6
合計	386,211	93.3

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しておりません。
2 金額は、製造原価によっております。
3 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における当社製品におきましては、納入先より3ヶ月程度の生産計画の提示を受け、生産能力を考慮して生産計画をたてております。

なお、治具溶接機については、納入先からの注文に基づき生産しており、受注状況は次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
日本	6,983	110.3	4,937	116.2

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
日本	222,819	99.6
北米	100,401	90.5
欧州	23,475	83.0
アジア	65,687	88.0
合計	412,383	94.2

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
3 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
トヨタ自動車㈱	127,661	29.2	130,262	31.6

３　【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、社是である「よい品、より安く」を基本としたモノづくりの精神に徹し、株主の皆様をはじめ得意先、社員、取引先などすべてのステークホルダーの期待と信頼にこたえるべく、長期安定的な成長を続けることのできる経営基盤を確立し、社会情勢や経営環境をふまえ、新たなビジネスの開拓、経営資源の最適な配置と効率的な投入により、企業価値の増大に努めてまいります。

また、当社の経営理念は以下のとおりであります。

私達は

１．お客様に信頼され、なくてはならない会社

２．共に働く仲間が、生きがいと誇りを持てる会社

３．地域社会から広く支持され、愛される会社

であるよう、たゆまぬ努力を続けます。

(2) 目標とする経営指標

当社では、企業価値の向上を目指すにあたり、売上高、営業利益率、経常利益率、ＲＯＥ(株主資本当期純利益率)を重要な経営指標と位置づけ、その向上に取り組むとともに、財務体質の強化として有利子負債の削減と自己資本比率の向上にも取り組んでおります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

自動車業界におきましては、今後もグローバル競争は激しくなるものの、更なる成長が期待されます。このような環境のなか、当社グループはものづくりの基本を徹底し、品質の確保に努めるとともに、更なる構造改革、ものづくり改革を進める一方、コア技術の新規分野への活用とオンリーワン技術の強化に取り組んでまいります。

① 「安全、品質、ものづくり」の基本の徹底

② 安定した収益確保のための構造改革と原価マネジメントの強化

③ 拠点最適化と経営資源の効率的な配分

④ コア技術の更なる進化と新規分野への活用

⑤ 人材育成と組織力の強化

これらの課題に取り組むとともに、コンプライアンス、環境経営、企業としての社会的責任を果たし、全てのステークホルダーの皆様に信頼される企業を目指し、努力してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 主要な得意先に関するリスク

当社グループにおきましては、自動車等車両部品が連結売上高の大半を占め、なかでもトヨタ自動車株式会社向けの依存度が高く、当社グループの経営成績は自動車業界の動向、トヨタ自動車株式会社の生産動向・購買政策などにより影響を受ける可能性があります。

(2) 資材調達に関するリスク

生産に必要な資材の調達につきましては、品質・コストの維持・改善を図りつつ安定調達の確保に努めておりますが、需給の状況などにより、当社グループの経営成績は影響を受ける可能性があります。

(3) 海外事業展開に関するリスク

海外生産拠点の拡充に伴って、法律・規制・租税制度の予期しない変更や社会的混乱など、各国における諸事情の変化や為替・金利などの市場動向により、当社グループの経営成績は影響を受ける可能性があります。

(4) 製品の欠陥によるリスク

当社グループは製品の品質の確保・向上に努めておりますが、大規模なリコール等につながる製品の欠陥が発生した場合には、当社グループの評価に重大な影響を与え、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 退職給付債務に関するリスク

当社では、退職給付制度を採用しておりますが、退職給付費用及び債務は数理計算上の前提条件、期待収益率により算出されており、実際の結果との相違、前提条件の変更により、当社費用や債務に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 市場価格変動によるリスク

当社グループの海外売上高は約半数を占めており、円換算後の価値が変動するなど為替変動により、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、業容の拡大に伴い借入調達を行っておりますが、金利変動により当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 固定資産の減損に関するリスク

当社グループは生産活動に使用する固定資産を多額に保有しておりますが、これら固定資産は事業採算の悪化などにより、投下資本の回収リスクを負っており、合理的な基準に基づく固定資産の減損処理を行っております。将来、事業採算悪化により更なる減損処理を行うことがあり、その場合には経営成績に影響を与える可能性があります。

(8) 自然災害等によるリスク

発生が予想されている東海地震などの天災の規模によっては当社グループの経営成績は大きな影響を受ける可能性があります。

(9) 役員等に関する重要事項

当社では、平成20年12月25日及び平成21年５月29日に行われた有価証券報告書等の過年度訂正及び、当時の持分法適用会社であった株式会社ビジネスデザイン研究所に対する不適切な金融支援等により発生した損害につき、当社株主１名から、当社取締役及び監査役ならびに元取締役及び元監査役計21名に対して平成23年11月15日に総額3,066百万円あまりの損害賠償請求訴訟を提起されております。なお、その後被告１名については、原告株主が訴えを取り下げ、また18名に関しては、平成26年９月29日裁判上の和解等により終結し、残り元取締役２名についてのみ本訴訟が係属中であります。

なお、当社グループの事業活動にはこれら以外にも様々なリスクを伴っており、ここに記載されたものがリスクのすべてではありません。リスクに対しては、不断の対策を怠らず、その未然防止を図るとともに、リスク発生の際はその影響を最小限に留めるよう努めてまいります。

5 【経営上の重要な契約等】

第三者割当による新株式の発行の引受契約

当社は、平成28年5月23日開催の取締役会においてトヨタ自動車株式会社に対して第三者割当による新株式の発行を行うことについて決議いたしました。これにより、当社はトヨタ自動車株式会社と、平成28年６月８日に第三者割当による普通株式19,531,200株を発行するに際し、その総数の引受けに関して契約を締結し、平成29年２月１日付で本第三者割当増資の払い込みを受けました。

6 【研究開発活動】

当社グループは、世界のお客様に喜ばれる商品づくりを目指し、「魅力ある商品の開発」、「高性能・高機能商品の開発」を基本方針として、新技術・新工法に挑戦しております。当社の商品開発技術とそれを支える当社独自の生産技術を組み合わせることにより独創的な商品の開発を推進する一方、自動車メーカー及び専門メーカーとの交流・協業・共同開発活動により、鉄・非鉄・樹脂等の材料開発から、新構造・新工法を含めた幅広い分野で研究開発活動を行っております。

当連結会計年度は、主力商品の開発強化とともに、10年後を見据えた商品シナリオに基づき、部品共通化やモジュール化を含めた商品開発や、産学官の連携強化による環境対応商品の開発に注力してまいりました。主力商品の排気系・ボデー系・シャシー系・燃料系各商品においては、低燃費化への貢献のため、軽量かつ低コストを重点とした商品開発を進めております。ＨＶ(ハイブリッド車)などの燃費向上のための排気熱回収装置は、高性能・小型・軽量化を進め、今後も基軸商品として受注拡大を目指してまいります。更にエネルギー効率を最大限に引き上げる為のヒートマネジメントシステムについても積極的に開発を推進しております。また、車体の軽量化と衝突安全性向上に対応するために、ホットスタンプや1180MPa級高張力鋼板の新成形工法に取組み、薄板かつ高強度なボデー骨格部品の開発を進めております。排出ガス対策においては、排ガスの分析装置を導入し、排気系システムとして、ガソリン車のＣＯ(一酸化炭素)／ＨＣ(ハイドロカーボン)およびディーゼル車のＰＭ(粒子状物質)／ＮＯx(窒素酸化物)処理装置の開発に継続して取組み、解析・評価設備の充実を図りながら自動車のみならず建設機械、農業機械への展開も図っております。ＥＶ(電気自動車)などの電動化商品への対応としましては、当社のコア技術に更に付加価値をつける為、素材メーカーや関連企業とも協業しながら新商品の企画・開発を今まで以上に強化して進めております。また、当社のコア技術を活かせる非自動車分野の新規事業についても、開発の目処立てを終え、事業化を目指し推進しております。

今後も「排出ガスのクリーン化」「ＣＯ２排出量の削減」など環境規制強化に対応し、より積極的な環境対応商品の企画・開発を進め、将来ビジネスの基盤の一つとなるよう育成してまいります。また、当社のコア技術であるプレス・溶接技術を磨き、「安全」「環境」「省エネ」をキーワードに自動車部品事業を中心に環境関連分野への商品を拡大してまいります。さらに、海外のお客様のニーズにも素早く対応できるように、現地での研究開発体制の整備を進めてまいります。

研究開発活動は主に国内にて行っており、当連結会計年度における自動車等車両部品の事業を中心とした研究開発費は3,235百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財政状態及び経営成績の分析・検討内容は原則として連結財務諸表に基づき分析した内容であり、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成29年６月19日)現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている企業会計の基準に準拠して作成されております。その作成には経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、第５ 「経理の状況」の連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますが、特に次の重要な会計方針が連結財務諸表作成における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼすと考えられます。

① 貸倒引当金

当社グループは売上債権等の貸倒損失に備えて回収不能となる見積額を貸倒引当金として計上しておりますが、将来、得意先の財務状況が悪化し支払能力が低下した場合には、引当金の追加計上又は貸倒損失が発生する可能性があります。

② 製品保証引当金

当社製品の品質保証に伴う損失の支出に備えるため、売上高に対する過去のクレーム実績率を基礎として発生したクレーム費用の個別の実情を考慮した上で、当社が求償を受けると見込まれる金額を見積もって計上しておりますが、実際に求償される額が見積り額と乖離した場合には利益に影響を与える可能性があります。

③ 退職給付に係る資産・負債

従業員退職給付費用及び債務は、数理計算上使用される前提条件に基づいて算出しております。これらの前提条件には、割引率、退職率、死亡率、昇給率及び年金資産の長期期待運用収益率など多くの見積りが含まれており、実際の結果が前提条件と異なる場合や前提条件が変更された場合、又は法改正や退職給付制度の変更があった場合、その影響は累積されて将来にわたり規則的に認識されることとなり、将来の退職給付費用及び債務に影響を与える可能性があります。

④ 繰延税金資産

当社グループは繰延税金資産の回収可能性を評価するに当たって、将来の課税所得を合理的に見積もっております。この見積に変動があった場合、繰延税金資産の調整により、利益に影響を与える可能性があります。

⑤ 有価証券の減損処理

当社グループは長期的な取引関係維持のため、得意先及び金融機関の株式を保有しておりますが、これら株式は株式市場の価格変動リスクを負っているため、合理的な基準に基づく有価証券の減損処理を行っております。将来、株式市場の悪化又は投資先の業績不振により、評価損を計上することがあり、その場合、利益に影響を与える可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の業績は、売上高は4,123億円(前年度比5.8%減)となり、営業利益は89億円(前年度比187.6%増)、経常利益は75億円(前年度比1,084.2%増)となり、親会社株主に帰属する当期純利益は48億円(前年度は11億円の親会社株主に帰属する当期純損失)となりました。

① 売上高

当連結会計年度の売上高4,123億円をセグメントごとに見ると、日本2,368億円(前年度比1.3%減)、北米1,004億円(前年度比9.6%減)、欧州235億円(前年度比17.0%減)及びアジア660億円(前年度比11.9%減)となり、全てのセグメントにおいて減収となりました。

② 営業利益

当連結会計年度の営業利益89億円をセグメントごとに見ると、日本はセグメント利益27億円(前年度はセグメント損失16億円)、北米地域はセグメント利益39億円(前年度比56.6%増)、欧州地域はセグメント損失０億円(前年度はセグメント利益０億円)及びアジア地域はセグメント利益23億円(前年度比7.3%増)となりました。

③ 経常利益

当連結会計年度の経常利益は75億円となり、前連結会計年度の経常利益6億円と比べて増益になりました。営業外費用の主な内容は支払利息12億円、固定資産廃棄損７億円及び外国源泉税４億円となっております。

④ 特別損益

当連結会計年度において特別損失として19億円を計上しております。特別損失の内容は減損損失16億円及び投資有価証券評価損２億円となっております。

⑤ 親会社株主に帰属する当期純利益

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は56億円となりました。当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は48億円となりました。

(3) 財政状態の分析

① 資産

現金及び預金の増加78億円、売上債権等の増加46億円等により、前連結会計年度末に比べて90億円増加し、2,423億円となりました。

② 負債

リース債務の減少68億円等により、前連結会計年度末に比べて18億円減少し、1,752億円となりました。

③ 純資産

純資産については、株式の発行による資本金及び資本剰余金の増加99億円、親会社株主に帰属する当期純利益48億円を計上したこと等により、前連結会計年度末に比べて108億円増加し、670億円となりました。なお、自己資本比率は22.4%となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

① キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は前連結会計年度に比べ74億円増の205億円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動の結果、得られた資金は261億円であり、前年度に比べ34億円(15.1%増)の増加となりました。これは、税金等調整前当期純利益が増加したこと、仕入債務が増加したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動の結果、使用した資金は209億円、前年度に比べて５億円(2.8%増)の支出の増加となりました。これは、定期預金の預入れ支出が増加したこと、有形固定資産の取得支出が増加したことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動の結果、得られた資金は32億円(前年度は36億円の支出)となりました。これは、株式の発行収入などによるものであります。

② 財務政策

当社グループの運転資金及び設備投資資金は主として内部資金により充当し、必要に応じて借入れによる資金調達を実施することを基本方針としております。

当連結会計年度の当社グループの設備投資資金につきましては、内部資金と借入により充当いたしました。

今後は、資本の効率化と財務の安全性確保を重視しつつ、有利子負債の圧縮を視野にいれながら、バランスをとった財務運営を目指してまいります。

第３ 【設備の状況】

１ 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、自動車等車両部品事業を中心に生産性向上のための合理化・省力化投資及び製品切替に伴う生産設備投資(主に組立溶接ライン、金型及び治具)を行った結果、セグメントごとの設備投資について示すと、日本は11,952百万円、北米は1,903百万円、欧州は761百万円、アジアは1,712百万円であり、投資総額は16,330百万円となっております。

なお、当連結会計年度において、生産能力に重要な影響を及ぼすような売却・撤去又は滅失はありません。

２ 【主要な設備の状況】

当社及び連結子会社における主要な設備は、下記のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成29年３月31日現在)

事業所 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(単位　百万円)					従業員数 (名)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社岡崎工場 (愛知県岡崎市)	日本	本社社屋設備	394	2	22 (2,143)	167	586	265
	日本	生産設備	454	572	441 (48,156)	1,221	2,690	240
緑工場 (愛知県豊田市)	日本	生産設備	242	1,082	626 (47,651)	2,397	4,349	387
知立工場 (愛知県知立市)	日本	生産設備	325	314	524 (27,210)	1,061	2,225	184
幸田工場 (愛知県額田郡幸田町)	日本	生産設備	1,942	3,146	4,477 (218,982)	4,060	13,626	712
		研究開発設備	452	187	148 (3,511)	1,366	2,154	234
六ッ美工場 (愛知県岡崎市)	日本	生産設備	1,211	2,485	1,371 (78,018)	1,992	7,060	445
田原工場 (愛知県田原市)	日本	生産設備	1,860	409	1,648 (102,461)	1,031	4,950	347
高橋工場 (愛知県岡崎市)	日本	生産設備	336	243	637 (28,900)	2,559	3,775	429
厚生施設ほか (愛知県岡崎市ほか)	日本	その他の設備	176	14	788 (86,580)	2,182	3,161	0
合計	―	―	7,397	8,458	10,682 (643,614)	18,041	44,580	3,243

(注) １ 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、リース資産並びに建設仮勘定の合計額であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

２ 上記のほかに賃借中のもので、従業員駐車場用地15,979㎡があります。

３ 帳簿価額は内部取引に伴う未実現利益消去前の金額を記載しております。

４ 現在休止中の設備はありません。

(2) 国内子会社

(平成29年３月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(単位　百万円)					従業員数 (名)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
㈱フタバ九州	伊万里工場 (佐賀県 伊万里市)	日本	生産設備	712	245	287 (74,282)	61	1,306	214
㈱フタバ九州	宮田工場 (福岡県宮若市)	日本	生産設備	0	41	―	12	54	35
㈱フタバ九州	直方工場 (福岡県直方市)	日本	生産設備	1,243	319	309 (62,691)	73	1,945	261
㈱フタバ平泉	本社工場 (岩手県西磐井郡 平泉町)	日本	生産設備	1,096	536	592 (77,244)	100	2,326	120
㈱アピックス	本社工場 (愛知県額田郡 幸田町)	日本	生産設備	1,205	156	1,120 (49,699)	72	2,555	124

(注) 1　帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、リース資産並びに建設仮勘定の合計額であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2　帳簿価額は内部取引に伴う未実現利益消去前の金額を記載しております。

3　現在休止中の設備はありません。

(3) 在外子会社

(平成29年３月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(単位　百万円)					従業員数 (名)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
FICアメリカ㈱	本社工場 (米国 イリノイ州)	北米	生産設備	1,616	2,973	491 (89,597)	963	6,044	575
フタバインディアナアメリカ㈱	本社工場 (米国 インディアナ州)	北米	生産設備	3,444	5,473	45 (124,845)	1,179	10,142	703
フタバインダストリアルテキサス㈱	本社工場 (米国 テキサス州)	北米	生産設備	1,356	1,574	—	77	3,008	228
FIOオートモーティブカナダ㈱	本社工場 (カナダ オンタリオ州)	北米	生産設備	1,793	2,799	51 (121,400)	1,364	6,009	346
フタバ・テネコUK㈱	本社工場 (英国 ランカシャー州)	欧州	生産設備	183	1,078	150 (38,500)	201	1,614	223
フタバインダストリアルUK㈱	本社工場 (英国 ダービシャー州)	欧州	生産設備	1,407	866	634 (58,500)	199	3,108	163
フタバチェコ㈲	本社工場 (チェコハブリチコフブラッド)	欧州	生産設備	1,645	2,022	14 (129,449)	523	4,206	581
双叶金属制品(深圳)㈲	本社工場 (中華人民共和国 広東省深圳市)	アジア	生産設備	—	295	—	195	491	557
天津双協機械工業㈲	本社工場 (中華人民共和国 天津市)	アジア	生産設備	1,057	1,081	—	231	2,370	480
天津双叶協展機械㈲	本社工場 (中華人民共和国 天津市)	アジア	生産設備	1,756	3,256	—	262	5,276	645
広州双叶汽車部件㈲	本社工場 (中華人民共和国 広東省広州市)	アジア	生産設備	2,245	3,965	—	1,387	7,597	512
東莞双叶金属制品㈲	本社工場 (中華人民共和国 広東省東莞市)	アジア	生産設備	—	293	—	65	358	96
長沙双叶汽車部件㈲	本社工場 (中華人民共和国 湖南省長沙市)	アジア	生産設備	—	536	—	248	784	102
重慶福達巴汽車部件㈲	本社工場 (中華人民共和国 重慶市)	アジア	生産設備	—	435	—	360	796	44
FMIオートモーティブコンポーネンツ㈱	本社工場 (インド ハリヤーナー州)	アジア	生産設備	155	1,003	—	319	1,478	151
㈱フタバインダストリアルインドネシア	本社工場 (インドネシア ブカシ県)	アジア	生産設備	1,254	2,326	—	166	3,747	468

(注) 1　帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、リース資産並びに建設仮勘定の合計額であります。
なお、金額には消費税等は含まれておりません。
2　帳簿価額は内部取引に伴う未実現利益消去前の金額を記載しております。
3　現在休止中の設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

① 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額(百万円)		資金調達方法	着手年月	完了予定年月	完成後の増加能力
			総額	既支払額				
本社・岡崎工場 (愛知県岡崎市)	日本	生産設備	1,000	375	自己資金及び借入金	平成27年５月	平成30年３月	注２
緑工場 (愛知県豊田市)	日本	生産設備	500	120	自己資金及び借入金	平成27年３月	平成30年３月	注２
知立工場 (愛知県知立市)	日本	生産設備	200	142	自己資金及び借入金	平成27年10月	平成30年３月	注２
幸田工場 (愛知県額田郡幸田町)	日本	生産設備	2,000	342	自己資金及び借入金	平成26年３月	平成30年３月	注２
		研究設備	400	30	自己資金及び借入金	平成28年３月	平成30年３月	注２
		建物及びホットスタンプ設備	6,000	1,962	増資資金及び自己資金	平成28年４月	平成30年10月	注３
六ッ美工場 (愛知県岡崎市)	日本	生産設備	600	300	自己資金及び借入金	平成26年３月	平成30年３月	注２
田原工場 (愛知県田原市)	日本	生産設備	1,900	644	自己資金及び借入金	平成26年10月	平成30年３月	注２
高橋工場 (愛知県岡崎市)	日本	生産設備	700	20	自己資金及び借入金	平成27年12月	平成30年３月	注２
		金型治具等	5,800	5,123	自己資金及び借入金	平成25年４月	平成30年３月	注２

(注) 1 上記の金額に消費税等は含まれておりません。
2 計画完成後の増加能力については、計数的把握が困難であるため、記載を省略しております。なお、主として得意先の生産車種の切替に伴う設備の新設となりますので完成前後で生産能力の大きな増減はありません。
3 計画完成後の増加能力については、計数的把握が困難であるため、記載を省略しております。なお、建物の増加面積は約8,000㎡を予定しております。

② 連結子会社

会社名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額(百万円)		資金調達方法	着手年月	完了予定年月	完成後の増加能力
			総額	既支払額				
㈱フタバ九州　伊万里工場 (佐賀県伊万里市)	日本	生産設備	250	—	自己資金	平成29年４月	平成30年３月	注２
㈱フタバ九州　直方工場 (福岡県直方市)	日本	生産設備	350	1	自己資金	平成28年３月	平成30年３月	注２
㈱フタバ平泉 (岩手県西岩井郡平泉町)	日本	生産設備	150	—	自己資金	平成29年４月	平成30年３月	注２
㈱アピックス (愛知県額田郡幸田町)	日本	生産設備	200	43	自己資金 及び借入金	平成28年12月	平成30年３月	注２
FICアメリカ㈱ (米国イリノイ州)	北米	生産設備	800	547	自己資金 及び借入金	平成28年５月	平成30年３月	注２
フタバインディアナアメリカ㈱ (米国インディアナ州)	北米	生産設備	1,100	1,045	自己資金 及び借入金	平成28年10月	平成30年３月	注２
フタバインダストリアルテキサス㈱ (米国テキサス州)	北米	生産設備	150	6	自己資金 及び借入金	平成29年３月	平成30年３月	注２
FIOオートモーティブカナダ㈱ (カナダオンタリオ州)	北米	生産設備	300	61	自己資金 及び借入金	平成27年12月	平成30年３月	注２
		建物及びホットスタンプ設備	4,500	871	当社からの投融資資金及び自己資金	平成28年６月	平成29年12月	注３
フタバ・テネコUK㈱ (英国ランカシャー州)	欧州	生産設備	50	—	自己資金	平成29年４月	平成30年３月	注２
フタバインダストリアルUK㈱ (英国ダービシャー州)	欧州	生産設備	350	188	自己資金 及び借入金	平成28年４月	平成30年３月	注２
フタバチェコ㈲ (チェコハブリチコフブラッド)	欧州	生産設備	400	316	自己資金 及び借入金	平成28年４月	平成30年３月	注２
双叶金属制品(深圳)㈲ (中華人民共和国広東省深圳市)	アジア	生産設備	100	—	自己資金	平成29年１月	平成29年12月	注２
天津双協機械工業㈲ (中華人民共和国天津市)	アジア	生産設備	100	52	自己資金	平成28年８月	平成29年12月	注２
天津双叶協展機械㈲ (中華人民共和国天津市)	アジア	生産設備	500	184	自己資金	平成28年１月	平成29年12月	注２
広州双叶汽車部件㈲ (中華人民共和国広東省広州市)	アジア	生産設備	1,800	1,265	自己資金	平成28年10月	平成29年12月	注２
長沙双叶汽車部件㈲ (中華人民共和国湖南省長沙市)	アジア	生産設備	50	2	自己資金 及び借入金	平成28年６月	平成29年12月	注２
重慶福達巴汽車部件㈲ (中華人民共和国重慶市)	アジア	生産設備	200	107	自己資金 及び借入金	平成28年１月	平成29年12月	注２
FMIオートモーティブコンポーネンツ㈱ (インドハリヤーナー州)	アジア	生産設備	650	173	自己資金 及び借入金	平成28年６月	平成30年３月	注２
フタバインダストリアルグジャラート㈱ (インドグジャラート州)	アジア	建物	600	129	自己資金	平成29年３月	平成30年３月	注４
㈱フタバインダストリアルインドネシア (インドネシアブカシ県)	アジア	生産設備	250	8	自己資金 及び借入金	平成29年２月	平成30年３月	注２

(注) １　上記の金額に消費税等は含まれておりません。
２　計画完成後の増加能力については、計数的把握が困難であるため、記載を省略しております。なお、主として得意先の生産車種の切替に伴う設備の新設及び新たに設立した子会社の建物となりますので完成前後で生産能力の大きな増減はありません。
３　計画完成後の増加能力については、計数的把握が困難であるため、記載を省略しております。なお、建物の増加面積は約6,000㎡を予定しております。
４　計画完成後の増加能力については、計数的把握が困難であるため、記載を省略しております。なお、建物の増加面積は約9,000㎡を予定しております。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第４ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年３月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年６月19日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	89,580,827	89,580,827	東京証券取引所市場第一部 名古屋証券取引所市場第一部	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
計	89,580,827	89,580,827	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年５月24日 (注) 1	―	70,049	―	11,820	△1,969	10,267
平成25年５月23日 (注) 2	―	70,049	―	11,820	△1,797	8,470
平成29年２月１日 (注) 3	19,531	89,580	4,999	16,820	4,999	13,470

(注) 1 平成24年５月24日開催の取締役会において、会社法第459条第１項の規定に基づく定款の定めにより、資本準備金の額の減少について決議がされており、資本準備金が1,969百万円減少しております。

2 平成25年５月23日開催の取締役会において、会社法第459条第１項の規定に基づく定款の定めにより、資本準備金の額の減少について決議がされており、資本準備金が1,797百万円減少しております。

3 平成29年２月１日付でトヨタ自動車株式会社から第三者割当増資の払い込みを受け、発行済株式総数が19,531,200株、資本金及び資本準備金がそれぞれ4,999百万円増加しております。

発行価格 512円 資本組入額 １株につき256円

(6) 【所有者別状況】

平成29年３月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	―	34	31	155	158	6	5,101	5,485	―
所有株式数（単元）	―	196,841	20,804	327,623	192,977	336	156,382	894,963	84,527
所有株式数の割合（％）	―	21.99	2.32	36.60	21.56	0.03	17.47	100.00	―

（注） 自己株式100,342株は「個人その他」に1,003単元及び「単元未満株式の状況」に42株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年３月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町１番地	28,116	31.38
ロイヤルバンクオブカナダトラストカンパニー（ケイマン）リミテッド（常任代理人　立花証券株式会社）	24 SHEDDEN ROAD PO BOX 1586 GEORGE TOWN GRAND CAYMAN KY1-1110 CAYMAN ISLANDS（東京都中央区日本橋茅場町一丁目13番14号）	6,516	7.27
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目１番２号	3,063	3.4
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託みずほ銀行口再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目８番12号	2,919	3.25
フタバ協力会持株会	愛知県岡崎市橋目町字御茶屋１番地	2,378	2.65
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海一丁目８番11号	1,607	1.79
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町二丁目11番３号	1,335	1.49
株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目７番１号	1,290	1.44
ビービーエイチボストンカストディアンフォーブラックロックグローバルアロケーションファンドインク620313（常任代理人　株式会社みずほ銀行）	100 BELLEVUE PARKWAY WILMINGTON, DELAWARE 19809370000, USA（東京都港区港南二丁目15番１号）	1,259	1.40
立花証券株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目13番14号	1,238	1.38
計	―	49,725	55.50

（注） １　発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下２位未満を切り捨てて表示しております。

２　上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

みずほ信託銀行株式会社退職給付信託みずほ銀行口再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社	2,919千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	1,607千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	1,335千株

3　エフィッシモキャピタルマネージメントピーティーイーエルティーディーから、平成27年９月1日に変更報告書の写しの送付があり(報告義務発生日　平成27年８月25日)、次のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、平成29年３月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
エフィッシモキャピタルマネージメントピーティーイーエルティーディー	260 ORCHARD ROAD #12-06 THE HEEREN SINGAPORE 238855	7,531	10.75

4　平成29年２月15日付でブラックロック・ジャパン株式会及びその共同保有者であるブラックロック・アドバイザーズ・エルエルシー、ブラックロック・インベストメント・マネジメント・エルエルシー、ブラックロック(ルクセンブルグ)エス・エー、ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ及びブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ．エイ．より、当社株式に係る大量保有報告書の変更報告書(報告義務発生日　平成29年２月21日)が関東財務局長に提出されておりますが、当社として平成29年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
ブラックロック・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目８番３号	666	0.74
ブラックロック・アドバイザーズ・エルエルシー	米国 デラウェア州 ニュー・キャッスル郡 ウィルミントン オレンジストリート 1209 ザ・コーポレーション・トラスト・カンパニー気付	1,672	1.87
ブラックロック・インベストメント・マネジメント・エルエルシー	米国 ニュージャージー州 プリンストン ユニバーシティ スクウェア ドライブ 1	211	0.24
ブラックロック(ルクセンブルグ)エス・エー	ルクセンブルク大公国 L-1855 J.F.ケネディ通り 35A	610	0.68
ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	481	0.54
ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ．エイ．	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	348	0.39

5　平成29年２月22日付で株式会社みずほ銀行及びその共同保有者であるみずほ証券株式会社及びアセットマネジメントOne株式会社より、当社株式に係る大量保有報告書の変更報告書(報告義務発生日　平成29年２月15日)が関東財務局長に提出されておりますが、当社として平成29年３月31日現在における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目５番５号	2,920	3.26
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目５番１号	123	0.14
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目８番２号	1,855	2.07

6　平成29年３月３日付で三井信託銀行株式会社及びその共同保有者である日興アッセトマネジメント株式会社より、当社株式に係る大量保有報告書の変更報告書(報告義務発生日　平成29年２月15日)が関東財務局長に提出されておりますが、当社として平成29年３月31日現在における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目４番１号	2,525	2.82
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目７番１号	298	0.33

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年３月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式　100,300	―	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式　89,396,000	893,960	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
単元未満株式	普通株式　84,527	―	―
発行済株式総数	89,580,827	―	―
総株主の議決権	―	893,960	―

② 【自己株式等】

平成29年３月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) フタバ産業株式会社	愛知県岡崎市橋目町字御茶屋１番地	100,300	―	100,300	0.1
計	―	100,300	―	100,300	0.1

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】　　会社法第155条第７号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	864	496
当期間における取得自己株式	101	76

(注)　当期間における取得自己株式には、平成29年６月１日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	―	―	―	―
消却の処分を行った取得自己株式	―	―	―	―
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	―	―	―	―
その他(単元未満株式の買増請求による売渡)	―	―	―	―
保有自己株式数	100,342	―	100,443	―

(注)　当期間における保有自己株式数には、平成29年６月１日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様の利益向上を経営の重要課題のひとつとし、利益配分につきましては、安定的な配当の維持を基本に、経営成績・配当性向などを総合的に勘案し、株主の皆様のご期待に沿うよう努めてまいります。内部留保につきましては、将来にわたる株主の皆様の利益を確保するため、経営基盤をより一層強化・充実するための投資などに充当し、今後の事業展開に役立ててまいります。

当期末の株主配当金については、当期業績に鑑みて、１株につき３円(中間配当は無配)とさせていただきました。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年２回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、取締役会であります。なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めているほか、基準日を定めて剰余金の配当をすることができる旨を定めております。

(注)　基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成29年５月18日取締役会	268	3.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近５年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第99期	第100期	第101期	第102期	第103期
決算年月	平成25年３月	平成26年３月	平成27年３月	平成28年３月	平成29年３月
最高(円)	483	599	652	616	865
最低(円)	268	339	430	401	399

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近６月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	11月	12月	平成29年１月	２月	３月
最高(円)	633	698	739	729	808	865
最低(円)	486	612	648	659	670	778

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

５ 【役員の状況】

男性12名　女性－名　（役員のうち女性の比率－％）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数（千株）
代表取締役社長		吉貴　寛良	昭和32年１月４日生	昭和55年４月	トヨタ自動車工業㈱入社	注３	23
				平成13年１月	トヨタモーターマニュファクチャリングケンタッキー㈱副社長		
				平成19年１月	トヨタ自動車㈱衣浦工場工務部部長		
				平成21年６月	同社常務役員		
				平成22年６月	同社衣浦工場長		
				平成23年４月	同社技術管理本部副本部長		
				平成24年１月	同社技術管理本部本部長		
				平成27年４月	当社常勤顧問就任		
				平成27年６月	当社代表取締役副社長執行役員就任		
				平成27年６月	当社製造総本部長		
				平成28年６月	当社取締役社長就任		
取締役専務執行役員	製造・生産技術担当 製造本部長	岩月　幹雄	昭和32年９月10日生	昭和56年４月	当社入社	注３	17
				平成14年11月	当社六ッ美工場技術部部長		
				平成18年７月	当社六ッ美工場情報環境機器部参与		
				平成20年７月	当社六ッ美工場情報環境機器部執行役員		
				平成22年６月	当社取締役就任		
				平成22年６月	当社情報環境機器部部長		
				平成23年６月	当社岡崎工場長		
				平成24年６月	当社製造総本部副総本部長		
				平成24年６月	当社六ッ美工場長		
				平成25年６月	当社取締役常務執行役員就任		
				平成27年６月	当社取締役専務執行役員就任		
				平成28年６月	当社製造本部長（現任）		
				平成29年４月	当社製造・生産技術担当（現任）		
取締役専務執行役員	商品企画統括担当 技術・品質保証担当 排気・機能系企画統括担当 技術本部長	吉田　隆行	昭和33年５月21日生	昭和56年４月	当社入社	注３	10
				平成20年11月	当社商品企画室室長		
				平成22年７月	当社商品企画室執行役員		
				平成23年７月	当社技術本部副本部長		
				平成24年６月	当社取締役就任		
				平成25年６月	当社取締役常務執行役員就任		
				平成25年６月	当社技術本部長（現任）		
				平成28年６月	当社取締役専務執行役員就任		
				平成29年１月	当社排気・機能系企画統括担当（現任）		
				平成29年４月	当社商品企画統括担当、技術・品質保証担当（現任）		

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数（千株）
取締役 専務 執行役員	企画・営業・調達担当 企画本部長 調達本部長	髙橋　友寛	昭和35年６月１日生	昭和59年４月	トヨタ自動車㈱入社	注３	13
				平成19年１月	同社調達部第３調達室室長		
				平成20年１月	同社ボデー部品調達部第２ボデー部品室室長		
				平成22年１月	同社調達総括室室長		
				平成23年４月	当社企画本部執行役員		
				平成23年７月	当社企画本部副本部長		
				平成24年６月	当社取締役就任		
				平成24年６月	当社調達本部長（現任）		
				平成25年６月	当社取締役常務執行役員就任		
				平成26年６月	当社企画本部長（現任）		
				平成29年４月	当社企画・営業・調達担当（現任）		
				平成29年６月	当社取締役専務執行役員就任		
取締役 専務 執行役員	総務・人事・経理担当 経理・財務本部長	大橋　二三夫	昭和35年８月23日生	昭和59年４月	トヨタ自動車㈱入社	注３	11
				平成16年１月	同社財務部財務企画室室長		
				平成17年１月	同社財務部為替資金室室長		
				平成18年１月	同社経理部資金室室長		
				平成19年１月	同社技術管理部経理室室長		
				平成21年１月	トヨタモーターマニュファクチャリングカナダ㈱財務統括責任者		
				平成26年１月	トヨタ自動車㈱グローバル監査室室長		
				平成27年６月	当社常勤顧問就任		
				平成27年６月	当社取締役常務執行役員就任		
				平成27年６月	当社経理・財務本部長（現任）		
				平成29年４月	当社総務・人事・経理担当（現任）		
				平成29年６月	当社取締役専務執行役員就任		

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数（千株）
取締役 常務 執行役員	営業本部長	浅川　慶太	昭和35年２月18日生	昭和60年11月 平成20年11月 平成21年７月 平成23年１月 平成24年７月 平成26年６月 平成27年６月 平成27年６月	当社入社 当社海外事業統括室部長 当社海外事業企画部執行役員 フタバチェコ㈲社長 当社上席執行役員 当社常務執行役員 当社取締役常務執行役員就任 当社営業本部長（現任）	注３	6
取締役		木下　　潔	昭和19年７月５日生	昭和42年４月 平成８年６月 平成９年６月 平成12年６月 平成16年６月 平成22年６月 平成23年６月 平成25年６月 平成26年６月	トヨタ自動車工業㈱入社 トヨタ自動車㈱生産管理部部長 同社常勤監査役 ㈱東海理化電機製作所代表取締役副社長 同社代表取締役社長 同社代表取締役会長 同社代表取締役会長　会長執行役員 同社相談役 当社取締役就任	注３	7
取締役		堀江　正樹	昭和24年11月25日生	昭和48年４月 昭和55年11月 平成９年７月 平成13年１月 平成18年９月 平成22年７月 平成23年６月 平成27年６月 平成28年６月 平成28年６月	プライスウォーターハウス会計事務所入所 監査法人伊東会計事務所入所 同会計事務所代表社員 中央青山監査法人代表社員 あらた監査法人代表社員 堀江正樹公認会計事務所開設 ㈱東海理化電機製作所監査役 当社監査役就任 イビデン㈱監査役（現任） 当社取締役就任	注３	－

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数（千株）
常勤監査役		中島　明	昭和33年12月８日生	昭和57年４月 平成20年１月 平成24年１月 平成27年１月 平成27年６月 平成29年６月 平成29年６月	トヨタ自動車工業㈱入社 同社生技管理部事務統括室主査 広汽トヨタ自動車㈲副総経理 ㈱トヨタプロダクションエンジニアリング顧問 同社取締役 当社常勤顧問就任 当社常勤監査役就任	注６	－
監査役		磯部　利行	昭和39年10月14日生	昭和62年４月 平成20年１月 平成23年１月 平成24年１月 平成25年１月 平成26年１月 平成28年４月 平成28年６月 平成29年４月	トヨタ自動車㈱入社 同社ボデー生技部ボデー技術室室長 同社車両品質生技部車両開発推進室主査 同社新車進行管理部第２プロジェクト室室長 同社新車進行管理部業務改革推進室室長 同社新車進行管理部部長 同社常務理事 当社監査役就任 トヨタ自動車㈱常務役員	注５	－
監査役		吉村　善裕	昭和24年２月20日生	昭和47年４月 平成４年６月 平成10年４月 平成12年４月 平成13年６月 平成15年６月 平成23年６月 平成27年６月	㈱三井銀行入行 ㈱さくら銀行品川駅前支店長 同行国際営業部長 同行タイ総支配人兼バンコク支店長 ㈱三井住友銀行執行役員バンコク支店長 SMBCインターナショナルビジネス㈱社長 ㈱東京精密非常勤監査役 当社監査役就任	注４	－
監査役		鈴木　人史	昭和29年４月15日生	昭和52年11月 昭和56年７月 平成元年７月 平成18年６月 平成26年８月 平成28年６月	クーパース・アンド・ライブランド・ジャパン入所 監査法人伊東会計事務所入所 公認会計士鈴木人史事務所開設 愛知海運株式会社監査役 株式会社ドミー監査役 当社監査役就任	注５	－
計							87

（注）１　取締役　木下潔及び堀江正樹の両氏は、社外取締役であります。
２　監査役　磯部利行、吉村善裕及び鈴木人史の３氏は、社外監査役であります。
３　取締役の任期は、平成29年３月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年３月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
４　監査役の任期は、平成27年３月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年３月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
５　監査役の任期は、平成28年３月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年３月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
６　監査役の任期は、平成29年３月期に係る定時株主総会終結の時から平成33年３月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制

1 コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営理念として以下のとおり策定し、実践しております。

「私たちは、

１．お客様に信頼され、なくてはならない会社

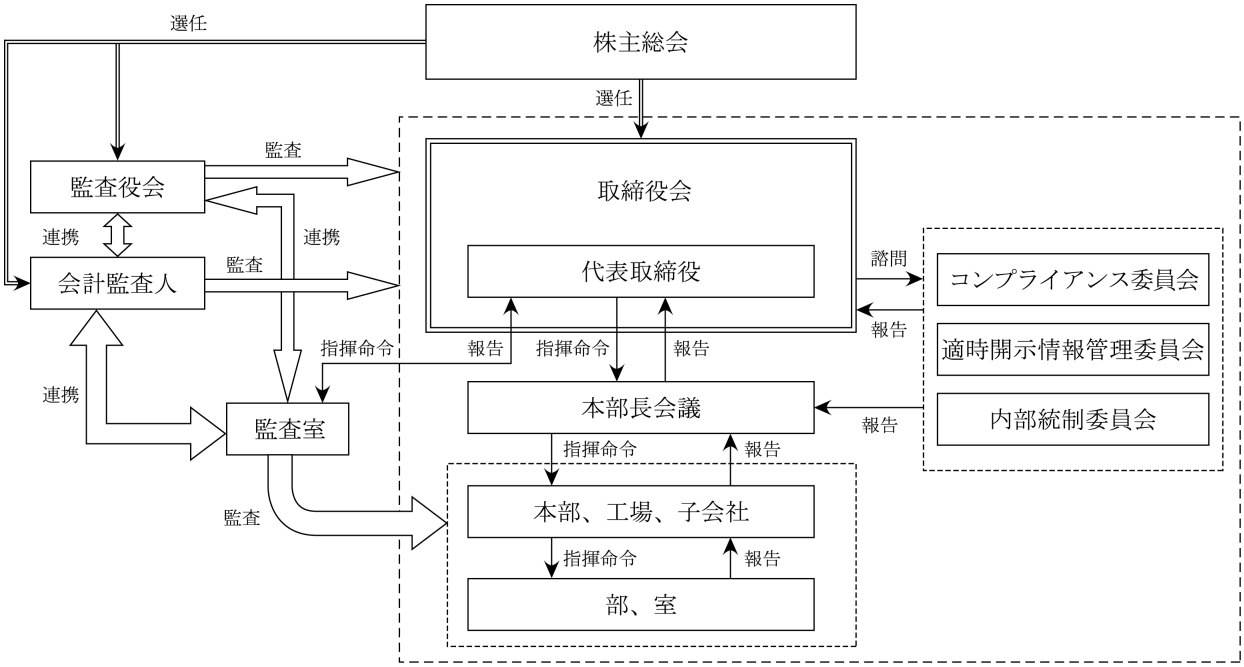
２．共に働く仲間が、生きがいと誇りを持てる会社

３．地域社会から広く支持され、愛される会社

であるよう、たゆまぬ努力を続けます。」

この経営理念のもと、コーポレート・ガバナンスの目的を「健全で強い企業を作るために、企業内外の多様なステークホルダーの視点から経営者を規律づけること」ととらえております。法令や社会的規範を遵守した事業活動の遂行と経営の透明性向上を確保するため、コーポレート・ガバナンスが有効に機能する組織体制を構築・改善していくことが重要であると認識しており、①経営のスピード化・戦略性の向上、②企業行動の透明性の確保、③ディスクロージャーとアカウンタビリティの充実を重点に引続き体制の整備・充実に努めてまいります。

２　コーポレート・ガバナンス体制の概要及び当該体制を採用する理由
当社の経営組織、コーポレート・ガバナンス体制は以下のとおりであります。



当社は監査役会設置会社であり、会計監査人設置会社であります。当社の監査役会は、常勤監査役１名と非常勤の社外監査役３名の計４名で構成されております。社外監査役３名のうち１名は、当社の業務とは全く異なる業界出身者であり、公認会計士の資格を有しており、会計・財務の専門知識を有しております。また、当社への勤務経験、経営者との公私にわたる利害関係もなく、充分な独立性が保たれており、この１名の社外監査役を独立役員として選任しております。上記の様な社外監査役１名と主要取引先出身の社外監査役２名、当社の主要取引先出身の常勤監査役１名からなる監査役会による監査が行われており、経営の監視機能は充分に機能する体制にあると考えております。

当社は、社外取締役を２名選任しております。社外取締役２名のうち１名は、経営者としての豊富な経験と高い見識があり、当社に的確な助言を提供しております。もう１名は、当社の業界とは全く異なる業界出身者であり、公認会計士の資格を有しており、会計・財務の専門知識を有しております。また、上記２名は取引所が規定する独立性に関する判断基準についても抵触しておらず、充分な独立性が保たれているため、この社外取締役を独立役員として選任しております。

当社は、業務執行等の最高決定機関である取締役会を取締役８名で構成し、毎月１回開催するとともに、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。法定事項及び重要事項を付議し、また経営戦略の決定、業務執行の監督を行っております。また業務執行にあたっては、社長、本部長９名及び企画統括担当１名の11名で構成する本部長会議を毎月２回開催し、取締役会上程事項とその他重要事項や個別案件を協議することにより、的確かつ迅速な経営判断ができる体制を構築しております。なお、上記構成員に加え取締役会には監査役４名が出席しており、本部長会議には常勤監査役１名が出席しております。

会社の機関として、株主総会、取締役会、監査役会、会計監査人などの法律上の機能に加え、以下の委員会を設置し内部統制の充実を図っております。

ⅰ　コンプライアンス委員会
当委員会は、社長を委員長とし、本部長で構成されております。経営理念、企業憲章、行動憲章を周知徹底し、コンプライアンス向上を図ることを目的とし、企業倫理及びコンプライアンスに関する重要事項の審議と方針の決定を行っております。なお、コンプライアンス委員会には常勤監査役１名が出席しております。

ⅱ　適時開示情報管理委員会
当委員会は、適時開示情報管理責任者を委員長とし、経理部長、法務・知財部長、法務課長、広報室長及び委員会で委員として適当と判断された者で構成されます。株主をはじめとする外部のステークホルダーの方々に対して適時に適切な会社情報を開示することを目的とし、社内における重要情報等の収集・管理及び開示手続における適正性を確保するための審議と方針の決定を行っております。

ⅲ　内部統制委員会
当委員会は、常勤取締役から委員長を選出し、委員長が指名する役員および事務局を担当する役員を副委員長、各本部および工場から選出された者を委員として構成されております。内部統制活動を継続的に維持・推進するため、内部統制の整備と運用およびリスク管理に関する重要事項の審議と方針の決定を行っております。

3　内部統制システムの整備の状況、リスク管理体制の整備状況

当社の内部統制に対する基本的な姿勢は、業務を適正に遂行するため、取締役自らが率先垂範して法令及び企業倫理を遵守し、取締役の言動を通じて社員への浸透を図っております。また、業務の執行に際しては、問題発見と改善の仕組みを業務執行プロセスに組み込むと共に、それを実践する人材育成と組織づくりに取組んでおり、以下の内部統制の仕組みを整備しております。

ⅰ　取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

a　「企業憲章」、「行動憲章」及び「コンプライアンス規程」を定め、法令及び定款に適合する企業の姿勢を共有するとともに、役員研修等の場において、取締役が法令及び定款等に則って行動するよう徹底しております。

b　業務執行にあたっては、取締役会及び組織横断的な各種機能会議体で総合的に検討したうえで意思決定を行っております。

c　取締役会、本部長会議等意思決定の過程においては、会議体としての実質をうるために互いの領域に閉じこもることなく緊密に意見交換し、必要に応じて互いに忠告もする積極的で活発かつ開かれた情報交流の下で適正な意思決定を行っております。

ⅱ　取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

a　取締役会議事録・本部長会議議事録等、取締役の職務の執行に係る文書・情報(電磁的記録を含む)は、関係規程並びに法令に基づき各担当部門で適切に保存及び管理しております。

ⅲ　損失の危険の管理に関する規程その他の体制

a　予算制度等により資金を適切に管理するとともに、稟議制度により組織横断的な牽制に基づいて業務執行を行っております。重要案件については、取締役会等への付議基準を定めた規程に基づき、適切に付議しております。

b　資金の流れや管理の体制を文書化する等、適切な財務報告の実施に取組み、適時適切な情報開示を実施しております。

c　安全、品質、コンプライアンス、その他各種リスクに対する委員会の設置、点検活動を行う等の管理を行っております。

d　災害等の発生に備えてマニュアルの整備や訓練を行うほか、必要に応じてリスク分散措置及び保険付保等を行っております。

ⅳ　取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

a　新5ヵ年計画及び年度毎の会社方針を基に組織の各段階で方針を具体化し、一貫した方針管理を行っております。

b　組織・業務分掌規程及び職務権限規程に基づき部門の業務・役割と責任を明確にするとともに、執行役員及び機能担当部長に業務執行権限を与えて機動的な意思決定を図ることにより、取締役の職務の効率性の確保に努めております。

ⅴ　使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

a　「企業憲章」、「行動憲章」及び「コンプライアンス規程」を定め、階層別研修等の場において全社員が法令及び定款等に則って行動するよう徹底しております。

b　各部門の業務の実態を把握し、これを検証及び評価することにより、それらの適正を確保するための内部監査制度を設け、各部門から独立した「監査室」が監査を行い、その監査結果を適宜、取締役会に報告しております。

c　内部通報制度として「フタバヘルプライン」を設け、監査室と外部弁護士を相談・通報の窓口として自浄作用を発揮し、コンプライアンス違反を未然に防ぐ体制を整備しております。

ⅵ　企業集団における業務の適正を確保するための体制

a　グループ全体で、経営理念、新5ヵ年計画を共有し、グループの意思統一を図り、フタバ行動指針に従い、法令及び定款等に則って行動するよう徹底しております。

b　子会社の業務の適正確保のため、適任取締役の子会社非常勤取締役就任などにより指導及びチェックを行い、子会社の情報収集及び提供を充実させ業務を効率的に行っております。

c　子会社の取締役等は定期的に子会社との会議を行い、意見交換や情報交換により連携を深め、その内容を適宜、取締役会で報告を行い、取締役会は子会社の業務の適正と適法性を確認しております。

d　グループ全体で、「グループリスク管理規程」に基づき将来発生する可能性のあるリスクを識別し、未然防止、再発防止のために対策を行っております。

ⅶ　監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

a　監査役の職務を補助する使用人を置き、監査役監査が適切に行われるように業務執行取締役からの指揮命令は及ばないものとしております。

ⅷ　前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

a　監査役は、監査役の職務を補助する使用人の人事・組織については事前に同意することにより、独立性を確保しております。

ⅸ　取締役及び使用人、子会社の取締役等が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

a　取締役、社員及び子会社の取締役等は、監査役からの求めに応じて、法定事項に加え内部監査結果・内部通報情報・リスク管理に関する重要な事項を報告しております。また、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときは、直ちに監査役に報告しております。

b　取締役、社員及び子会社の取締役等からの監査役への通報については、報告を行った者に対し、当該報告をしたことを理由として不利益な取り扱いを行いません。

ⅹ　その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

a　当社は、監査役が取締役会・本部長会議ほか重要な会議への出席、重要文書の閲覧等、経営状況を適宜把握できる体制を確保しております。

b　当社は、監査役が代表取締役、会計監査人、内部監査部門と定期的に意見交換する体制を確保しております。

c　当社は、監査役会が決定した規則に基づき申請された監査費用等を負担しております。

② 内部監査及び監査役監査

当社の内部監査を担当する専任組織である監査室は、様々な実務経験を積み、当社の業務執行についての知見を有した５名で構成されております。その中には、経理部門にて財務・会計の実務を担当した人材も加わっており、財務・会計に関する知見は担保されております。監査室は、内部監査規程に基づき監査計画を作成し、内部統制の有効性等の監査を行い、その結果は、取締役社長へ報告されております。

監査役は、取締役会をはじめとするその他の重要な会議へ出席しております。取締役等からその職務の執行状況について報告を求めたり、各部門への聴取、往査等の方法により、業務及び財産の状況を調査するとともに、内部統制システムの整備と運用の状況を監査しております。また社外監査役の１名は、公認会計士の資格を有しており、別の１名についても金融機関出身者であり、財務・会計の知見については、長年の職歴と、マネジメント経験により充分に担保されております。

また、監査役と監査室は月に１回連絡会を開催し、内部監査計画及び結果について情報を共有化し効率的で有効な監査を実施しております。

また、内部統制システムの有効性を高めるために、監査室、監査役及び会計監査人は定期的な会合を行うなど、それぞれの監査状況などについて情報交換・意見交換を行うことで相互連携を図っております。

③ 社外取締役及び社外監査役

当社は社外取締役を２名選任しております。

社外取締役である木下潔氏は、平成９年６月までトヨタ自動車㈱の業務執行者であり、同年以降平成12年６月まで、同社の常勤監査役でした。また、平成16年６月に㈱東海理化電機製作所の代表取締役社長、平成22年６月に同社代表取締役会長を歴任され、平成25年６月から同社相談役に就任しております。なお、㈱東海理化電機製作所と当社との間に取引実績、資本関係はございません。同氏は、主要株主でもあるトヨタ自動車㈱の業務執行者であり、平成29年２月の第三者割当増資に伴い、同社の保有する株式の比率は31.3％となりましたが、在籍期間中、当社に直接関与する部門に所属した事実はなく、退職後約20年経過していることから、同氏が同社の利益を顧慮して取締役会における発言等を行うことは考えられず、利益相反の生じる恐れはないと判断しております。また、同氏は当社の株式を７千株保有しておりますが、その他に特別な利害関係はなく、一般株主と利益相反が生じる恐れがないと判断し、独立役員として選任しております。

社外取締役である堀江正樹氏は公認会計士の資格を有しており、会計・財務の専門知識を有しております。同氏は当社への勤務経験、主要取引先との利害関係、経営者との公私にわたる利害関係もなく、証券取引所が定める独立性に関する判断基準にも抵触しておらず、独立役員として選任しております。

社外取締役による監督と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携及び内部統制部門との関係については、主に取締役会において内部監査、監査役監査及び会計監査人の活動状況について報告を受け、専門分野はもとより外部からの視点により取締役会の意思決定に適正性を確保するための助言、提言を行っております。

社外取締役が企業統治において果たす機能及び役割としては、独立性のある立場において、社外取締役が持つ見識等に基づいて、外部的視点から経営の透明性及び監督機能を高めるとともに、企業価値を高めていくための経営アドバイスを行うことであると考えております。また、社外取締役は、定期的に主要な部署に出向いて業務執行状況の報告を受けるとともに助言、提言を行っております。

当社は社外監査役を３名選任しております。社外監査役３名と当社との間に、人的関係、資本的関係、または取引関係その他の利害関係はありません。

また、経営の意思決定機能と業務執行を管理監督する取締役会にて監査役４名中３名を社外監査役とすることで経営の監視機能を強化しております。

社外監査役である磯部利行氏はトヨタ自動車㈱の常務役員であります。同社と当社の間には自動車部品の販売等の取引関係があり、また、同社の保有する株式の比率は31.3％であります。同社との取引は定常的なものであり、社外監査役個人が直接利害関係を有するものではありません。

社外監査役である吉村善裕氏は平成15年６月まで主要取引先である大手銀行執行役員ではありましたが、退職後14年経過しており、当社への勤務経験、主要取引先との利害関係、経営者との公私にわたる利害関係もありません。

社外監査役である鈴木人史氏は公認会計士の資格を有しており、会計・財務の専門知識を有しております。同氏は当社への勤務経験、主要取引先との利害関係、経営者との公私にわたる利害関係もなく、証券取引所が定める独立性に関する判断基準にも抵触しておらず、独立役員として選任されております。

社外監査役による監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携及び内部統制部門との関係については、取締役会において内部監査、監査役監査及び会計監査人の活動状況について報告を受けるとともに、会計監査人及び監査室と定期的な会合を行うことで、緊密な連携を保ち、必要に応じて随時会合を実施するなど、迅速に対処すべき事項等を見極め、合理的な監査を行うように努めております。また、それぞれの専門分野はもとより外部からの視点により取締役会の意思決定に適正性を確保するための助言、提言を行っております。

社外監査役が企業統治において果たす機能及び役割としては、取締役から独立性のある立場に立って、業務執行に対する監査機能とコーポレート・ガバナンスを健全に機能させることであると考えております。また、社外監査役は子会社等へ出向き、現地現物での監査を行い、適宜取締役会にて報告を行っており、経営の監視体制は充分に機能していると考えております。

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものはありませんが、選任にあたっては、一般株主と利益相反が生じるおそれがなく、他社の経営者として豊富な経験を有し、なおかつ中立的、客観的な視点で適切な職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを前提に判断しております。

④　役員の報酬等

イ　提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額（百万円）	報酬等の種類別の総額（百万円）				対象となる役員の員数（名）
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役（社外取締役を除く）	208	154	―	25	28	9
監査役（社外監査役を除く）	26	26	―	―	―	1
社外役員	27	27	―	0	―	7

ロ　提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

報酬等の総額が１億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ　役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

当社の取締役及び監査役の報酬は、株主総会の決議により定められた報酬総額の上限額の範囲内において決定いたします。

取締役の報酬等は、当社グループの業績向上への意欲を高め、中長期的な企業価値増大に寄与する報酬体系としており、各取締役の職位、職責等を勘案して、取締役会の授権を受けた代表取締役が当社の定める一定の基準に基づき決定しております。

監査役の報酬等は、監査役会の協議により決定しております。

役員賞与（社外取締役及び監査役を除く）については、業績、経営環境、その他の諸般の事情等を勘案し、また、退職慰労金（社外取締役及び監査役を除く）については、基本報酬及び在籍年数等に基づき、それぞれ定時株主総会の決議を経て、支給することができるとしております。

⑤　株式の保有状況

イ　保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数　39銘柄

貸借対照表計上額の合計額　3,684百万円

ロ　保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

（前事業年度）

特定投資株式

銘柄	株式数 （株）	貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的
トヨタ自動車㈱	786,409	4,680	営業取引関係強化
スズキ㈱	273,000	822	営業取引関係強化
㈱神戸製鋼所	3,620,000	358	仕入先取引関係強化
㈱マキタ	39,000	272	地元企業との関係強化
豊田通商㈱	100,000	254	仕入先取引関係強化
日新製鋼㈱	150,000	196	仕入先取引関係強化
㈱三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	359,352	187	資金調達円滑化
ダイハツ工業㈱	115,000	182	営業取引関係強化
㈱三井住友フィナンシャル・グループ	44,743	152	資金調達円滑化
ＭＳ＆ＡＤインシュアランスグループホールディングス㈱	36,225	113	金融・保険取引関係強化
㈱名古屋銀行	294,040	108	資金調達円滑化
㈱みずほフィナンシャルグループ	502,239	84	資金調達円滑化
中央発條㈱	195,388	55	仕入先取引関係強化
丸紅㈱	94,345	53	仕入先取引関係強化
㈱オリバー	35,805	51	地元企業との関係強化
大豊工業㈱	20,000	23	地元企業との関係強化
三井住友トラスト・ホールディングス㈱	65,735	21	資金調達円滑化
㈱愛知銀行	3,927	18	資金調達円滑化
富士精工㈱	51,817	15	地元企業との関係強化
三菱重工業㈱	30,937	12	営業取引関係強化
三菱自動車工業㈱	10,000	8	営業取引関係強化
東洋証券㈱	10,500	2	資金調達円滑化
共和レザー㈱	1,000	0	地元企業との関係強化

みなし保有株式

銘柄	株式数 （株）	貸借対照表計上額 （百万円）	権限の内容
トヨタ自動車㈱	1,110,000	6,606	議決権行使権限等
豊田合成㈱	264,300	574	議決権行使権限等

（注）　貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

（当事業年度）
特定投資株式

銘柄	株式数 （株）	貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的
スズキ㈱	273,000	1,261	営業取引関係強化
㈱神戸製鋼所	362,000	367	仕入先取引関係強化
豊田通商㈱	100,000	337	仕入先取引関係強化
㈱マキタ	78,000	304	地元企業との関係強化
㈱三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	359,352	251	資金調達円滑化
日新製鋼㈱	150,000	219	仕入先取引関係強化
㈱三井住友フィナンシャル・グループ	44,743	180	資金調達円滑化
ＭＳ＆ＡＤインシュアランスグループホールディングス㈱	36,225	128	金融・保険取引関係強化
㈱名古屋銀行	29,404	117	資金調達円滑化
㈱みずほフィナンシャルグループ	502,239	102	資金調達円滑化
中央発條㈱	195,388	70	仕入先取引関係強化
丸紅㈱	94,345	64	仕入先取引関係強化
㈱オリバー	35,805	60	地元企業との関係強化
大豊工業㈱	20,000	33	地元企業との関係強化
三井住友トラスト・ホールディングス㈱	6,573	25	資金調達円滑化
㈱愛知銀行	3,927	24	資金調達円滑化
富士精工㈱	51,817	13	地元企業との関係強化
三菱重工業㈱	30,937	13	営業取引関係強化
三菱自動車工業㈱	10,000	6	営業取引関係強化
東洋証券㈱	10,500	2	資金調達円滑化
共和レザー㈱	1,000	0	地元企業との関係強化

みなし保有株式

銘柄	株式数 （株）	貸借対照表計上額 （百万円）	権限の内容
豊田合成㈱	264,300	748	議決権行使権限等

（注）　貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

ハ　保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

⑥　会計監査の状況

監査役と会計監査人は、毎月１回定期的な会合を行い、また必要に応じて随時会合を実施しております。それぞれの監査方針、監査計画、監査実施内容等について意見交換を行っております。監査役は、会計監査人の監査及び取締役会への報告の際に随時立会いを行い、連携して業務を遂行しております。また、当社の内部監査を担当する監査室は会計監査人と定期的な会合を行い、情報を交換することで相互の監査効率の向上に努めております。

会計監査につきましては、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結しており、会社法及び金融商品取引法に基づく監査を受けております。同監査法人及び監査に従事する同監査法人の業務執行社員との間には特別な利害関係はありません。最近事業年度において会計監査業務を執行した公認会計士は有限責任監査法人トーマツに所属する公認会計士大中康宏氏、孫延生氏及び矢野直氏の３名であります。また、会計監査業務に係る補助者は公認会計士７名、その他10名により構成されております。

なお、継続監査年数につきましては７年以下であるため記載を省略しております。

⑦　取締役の定数

取締役の定数は15名以内と定款で定めております。

⑧　取締役の選任の決議要件

取締役の選任決議は株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

⑨　取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第１項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除できる旨を定款で定めております。

また、当社は、会社法第427条第１項に基づき、社外取締役及び社外監査役全員との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償の限度額は法令が規定する最低責任限度額としております。

⑩　株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第２項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の３分の２以上をもって行う旨を定款に定めております。これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を目的とするものであります。

⑪　剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第１項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

⑫　中間配当

当社は、会社法第454条第５項の規定により、取締役会の決議によって毎年９月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

①【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区　　分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	95	―	66	―
連結子会社	―	―	―	―
計	95	―	66	―

(注) 前連結会計年度の監査証明業務に基づく報酬には、過年度決算の訂正に係る監査法業務に対する報酬35百万円が含まれております。

②【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社の一部の海外連結子会社は、当社の監査公認会計士である有限責任監査法人トーマツと同一のネットワークに属しているDeloitte Touche Tohmatsu Limited に対して、監査証明業務に基づく報酬として162百万円、監査証明業務に基づく報酬以外に税務アドバイザリー業務等の報酬として46百万円の支払をしております。

当連結会計年度

当社の一部の海外連結子会社は、当社の監査公認会計士である有限責任監査法人トーマツと同一のネットワークに属しているDeloitte Touche Tohmatsu Limited に対して、監査証明業務に基づく報酬として157百万円、監査証明業務に基づく報酬以外に税務アドバイザリー業務等の報酬として24百万円の支払をしております。

③【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

④【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等に対する監査報酬の決定に関する方針は特に定めておりませんが、監査時間数等を勘案したうえで、監査役会の同意を得て、適切に監査報酬を決定しております。

第５　【経理の状況】

１　連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

　また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

２　監査証明について

　当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年４月１日から平成29年３月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年４月１日から平成29年３月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

３　連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

　当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1　【連結財務諸表等】

(1)　【連結財務諸表】

①【連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成28年３月31日）	当連結会計年度 （平成29年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,894	24,768
受取手形及び売掛金	54,412	59,056
製品	3,333	2,838
仕掛品	9,308	10,912
原材料及び貯蔵品	4,003	3,719
繰延税金資産	2	1
その他	8,624	7,071
貸倒引当金	△57	△10
流動資産合計	96,521	108,358
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	68,245	67,250
減価償却累計額	△36,713	△37,672
建物及び構築物（純額）	31,531	29,578
機械装置及び運搬具	213,739	203,142
減価償却累計額	△166,987	△163,950
機械装置及び運搬具（純額）	46,751	39,192
工具、器具及び備品	45,314	44,736
減価償却累計額	△39,858	△35,427
工具、器具及び備品（純額）	5,456	9,309
土地	14,668	14,382
リース資産	32,636	31,441
減価償却累計額	△25,723	△29,408
リース資産（純額）	6,913	2,032
建設仮勘定	8,414	14,975
有形固定資産合計	113,735	109,469
無形固定資産		
ソフトウエア	750	666
その他	41	40
無形固定資産合計	791	707
投資その他の資産		
投資有価証券	※1　14,463	※1　15,671
長期貸付金	1,962	1,936
退職給付に係る資産	5,874	6,346
繰延税金資産	711	768
その他	1,681	1,491
貸倒引当金	△2,438	△2,438
投資その他の資産合計	22,254	23,775
固定資産合計	136,781	133,952
資産合計	233,303	242,311

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成28年３月31日）	当連結会計年度 （平成29年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	45,742	45,664
電子記録債務	6,356	6,702
短期借入金	※2 18,187	※2 20,623
1年内返済予定の長期借入金	14,429	17,634
リース債務	5,823	1,667
未払法人税等	461	650
未払消費税等	646	757
役員賞与引当金	―	60
未払費用	9,716	10,254
その他	6,638	9,788
流動負債合計	108,003	113,803
固定負債		
長期借入金	※2 49,489	※2 44,658
リース債務	2,797	88
繰延税金負債	7,124	6,987
役員退職慰労引当金	87	49
製品保証引当金	238	213
退職給付に係る負債	8,943	9,126
資産除去債務	189	189
その他	249	165
固定負債合計	69,120	61,478
負債合計	177,123	175,281
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,820	16,820
資本剰余金	8,616	13,543
利益剰余金	10,496	15,093
自己株式	△149	△149
株主資本合計	30,783	45,306
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,168	5,895
為替換算調整勘定	6,117	3,278
退職給付に係る調整累計額	△562	△150
その他の包括利益累計額合計	10,723	9,022
非支配株主持分	14,672	12,699
純資産合計	56,179	67,029
負債純資産合計	233,303	242,311

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）
売上高	437,640	412,383
売上原価	※1,※2　415,262	※1,※2　383,938
売上総利益	22,378	28,445
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	5,497	5,280
給料手当及び賞与	6,734	6,694
退職給付費用	113	166
役員賞与引当金繰入額	―	60
役員退職慰労引当金繰入額	24	51
法定福利及び厚生費	750	967
租税公課	742	1,009
減価償却費	824	708
製品保証引当金繰入額	△37	△25
その他	4,606	4,554
販売費及び一般管理費合計	※2　19,256	※2　19,468
営業利益	3,121	8,976
営業外収益		
受取利息	285	202
受取配当金	290	228
作業くず売却益	177	201
持分法による投資利益	222	461
デリバティブ評価益	30	23
雑収入	671	774
営業外収益合計	1,679	1,892
営業外費用		
支払利息	1,516	1,218
固定資産廃棄損	※3　767	※3　777
為替差損	714	356
外国源泉税	543	469
雑損失	622	503
営業外費用合計	4,164	3,326
経常利益	636	7,542

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）
特別利益		
退職給付信託設定益	956	－
特別利益合計	956	－
特別損失		
投資有価証券評価損	－	230
減損損失	※4　1,060	※4　1,693
特別損失合計	1,060	1,923
税金等調整前当期純利益	533	5,619
法人税、住民税及び事業税	723	914
法人税等調整額	358	△553
法人税等合計	1,081	361
当期純利益又は当期純損失（△）	△548	5,257
非支配株主に帰属する当期純利益	647	450
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）	△1,195	4,806

【連結包括利益計算書】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）
当期純利益又は当期純損失（△）	△548	5,257
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,733	729
為替換算調整勘定	△2,813	△3,869
退職給付に係る調整額	△2,549	412
持分法適用会社に対する持分相当額	△217	△219
その他の包括利益合計	※1 △8,315	※1 △2,948
包括利益	△8,863	2,309
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	△8,708	3,105
非支配株主に係る包括利益	△155	△796

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成27年４月１日　至 平成28年３月31日)

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,820	8,616	11,902	△148	32,190
当期変動額					
剰余金の配当			△209		△209
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△1,195		△1,195
自己株式の処分		△0		0	0
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	△0	△1,405	△0	△1,406
当期末残高	11,820	8,616	10,496	△149	30,783

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	7,904	8,344	1,987	18,236	16,487	66,914
当期変動額						
剰余金の配当						△209
親会社株主に帰属する当期純損失（△）						△1,195
自己株式の処分						0
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,735	△2,226	△2,549	△7,512	△1,815	△9,328
当期変動額合計	△2,735	△2,226	△2,549	△7,512	△1,815	△10,734
当期末残高	5,168	6,117	△562	10,723	14,672	56,179

当連結会計年度(自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日)

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,820	8,616	10,496	△149	30,783
当期変動額					
新株の発行	4,999	4,999			9,999
剰余金の配当			△209		△209
親会社株主に帰属する当期純利益			4,806		4,806
自己株式の取得				△0	△0
連結子会社の増資による持分の増減		△73			△73
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	4,999	4,926	4,596	△0	14,523
当期末残高	16,820	13,543	15,093	△149	45,306

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,168	6,117	△562	10,723	14,672	56,179
当期変動額						
新株の発行						9,999
剰余金の配当						△209
親会社株主に帰属する当期純利益						4,806
自己株式の取得						△0
連結子会社の増資による持分の増減						△73
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	726	△2,839	412	△1,700	△1,972	△3,673
当期変動額合計	726	△2,839	412	△1,700	△1,972	10,849
当期末残高	5,895	3,278	△150	9,022	12,699	67,029

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	533	5,619
減価償却費	24,152	21,073
減損損失	1,060	1,693
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△6	△46
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	―	60
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	―	△37
製品保証引当金の増減額（△は減少）	△37	△25
受取利息及び受取配当金	△576	△431
支払利息	1,516	1,218
持分法による投資損益（△は益）	△222	△461
有形固定資産売却損益（△は益）	△80	56
有形固定資産廃棄損	767	777
投資有価証券評価損益（△は益）	―	230
売上債権の増減額（△は増加）	525	△6,002
たな卸資産の増減額（△は増加）	537	△1,168
仕入債務の増減額（△は減少）	△1,870	1,248
未払消費税等の増減額（△は減少）	188	110
その他	△2,988	3,408
小計	23,500	27,323
利息及び配当金の受取額	1,273	630
利息の支払額	△1,527	△1,227
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△495	△548
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,751	26,178
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△7,401	△7,713
定期預金の払戻による収入	7,690	6,976
有価証券の取得による支出	△480	―
有形固定資産の取得による支出	△19,804	△21,128
有形固定資産の売却による収入	167	731
投資有価証券の売却及び償還による収入	3	12
貸付けによる支出	△64	△50
貸付金の回収による収入	77	76
その他	△521	193
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,333	△20,902

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△8,550	3,103
長期借入れによる収入	19,646	13,270
長期借入金の返済による支出	△15,898	△14,416
セール・アンド・リースバックによる収入	8,861	－
リース債務の返済による支出	△5,346	△6,864
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	0	－
株式の発行による収入	－	9,999
配当金の支払額	△208	△209
非支配株主への配当金の支払額	△2,115	△1,760
非支配株主からの払込みによる収入	－	139
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,612	3,262
現金及び現金同等物に係る換算差額	△261	△1,078
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,455	7,460
現金及び現金同等物の期首残高	14,576	13,121
現金及び現金同等物の期末残高	※1　13,121	※1　20,581

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1．　連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数　　24社

国内連結子会社名

㈱フタバ九州、㈱フタバ平泉、㈱アピックス、㈱フタバ総合サービス

海外連結子会社名

フタバノースアメリカE&M㈱、FICアメリカ㈱、フタバインディアナアメリカ㈱、
フタバインダストリアルテキサス㈱、FIOオートモーティブカナダ㈱、
フタバ・テネコUK㈱、フタバインダストリアルUK㈱、フタバチェコ㈲、
双叶(常州)管理㈲、雙葉科技㈱、双叶金属制品(深圳)㈲、天津双協機械工業㈲、
天津双叶協展機械㈲、広州双叶汽車部件㈲、東莞双叶金属制品㈲、長沙双叶汽車部件㈲、
重慶福達巴汽車部件㈲、FMIオートモーティブコンポーネンツ㈱、
フタバインダストリアルグジャラート㈱、㈱フタバインダストリアルインドネシア

なお、フタバインダストリアルグジャラート㈱を新規設立により、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

2．　持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数　　4社

関連会社の名称

三恵工業㈱、協祥機械工業㈱、YMPプレス&ダイ㈱、㈱K.F.N.

(2) 持分法を適用しない関連会社の名称

㈱G.M.S.I.

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用から除外しております。

(3) 持分法適用関連会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3．　連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、雙葉科技㈱ほか８社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行うこととしております。

4．　会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

② デリバティブ

時価法によっております。

③ たな卸資産

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社

定率法によっております。ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりとなっております。

建物及び構築物	15～50年
機械装置	７～10年
工具、器具及び備品	２～10年

海外連結子会社

主として見積耐用年数による定額法によっております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込み額に基づき当連結会計年度に見合う額を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、会社規程に基づく当連結会計年度末における要支給額を計上しております。

④ 製品保証引当金

製品の品質保証に伴う支出に備えるため、売上高に対する過去のクレーム実績率を基礎として、発生したクレーム費用の個別の状況を考慮した上で、当社グループが求償を受けると見込まれる金額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により発生年度から費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合は振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
為替予約	外貨建金銭債権
金利スワップ	借入金の支払利息

③ ヘッジ方針

当社の内部規程である「金融市場リスク管理規程」に基づき、外貨建取引の為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っており、支払利息の金利変動リスクをヘッジする目的で金利スワップを行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

契約内容等により高い有効性が明らかに認められるものを利用しているため、有効性の判定を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

５年間で均等償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(10) 連結納税制度の適用

当連結会計年度より連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号　平成28年６月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年４月１日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「退職給付に係る負債の増減額」及び「退職給付に係る資産の増減額」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「退職給付に係る負債の増減額」に表示していた△542百万円及び「退職給付に係る資産の増減額」に表示していた△666百万円は、「その他」として組み替えております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号　平成28年３月28日）を当連結会計年度から適用しております。

（連結貸借対照表関係）

※１　関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成28年３月31日）	当連結会計年度 （平成29年３月31日）
投資有価証券（株式）	4,951百万円	5,366百万円

※２　財務制限条項

前連結会計年度（平成28年３月31日）

(1) 長期借入金8,550百万円について財務制限条項が付されており、当該条項は以下のとおりであります。

①連結損益計算書において、２期連続して営業損失を計上しないこと。

②連結貸借対照表の株主資本合計金額を、242億円または直近の連結会計年度の連結貸借対照表の株主資本合計金額の75%に相当する金額のいずれか高いほうの金額以上に維持すること。

③株式会社日本格付研究所の長期発行体格付を、BBB－以上に維持すること。

(2) 短期借入金2,140百万円について財務制限条項が付されており、当該条項はフタバノースアメリカE&M㈱の連結ベースの自己資本の金額が30百万米ドル未満とならないことであります。

当連結会計年度（平成29年３月31日）

(1) 長期借入金10,850百万円について財務制限条項が付されており、当該条項は以下のとおりであります。

①連結損益計算書において、２期連続して営業損失を計上しないこと。

②連結貸借対照表の株主資本合計金額を、242億円または直近の連結会計年度の連結貸借対照表の株主資本合計金額の75%に相当する金額のいずれか高いほうの金額以上に維持すること。

③株式会社日本格付研究所の長期発行体格付を、BBB－以上に維持すること。

(2) 短期借入金785百万円について財務制限条項が付されており、当該条項はフタバノースアメリカE&M㈱の連結ベースの自己資本の金額が30百万米ドル未満とならないことであります。

３　受取手形割引高

	前連結会計年度 （平成28年３月31日）	当連結会計年度 （平成29年３月31日）
受取手形割引高	132百万円	105百万円

（連結損益計算書関係）

※１　通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額（△は戻入額）は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）
売上原価	7百万円	△230百万円

※２　一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）
一般管理費及び当期総製造費用	3,079百万円	3,235百万円

※３　固定資産廃棄損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）
建物及び構築物	7百万円	116百万円
機械装置及び運搬具	656百万円	580百万円
工具、器具及び備品	101百万円	56百万円
リース資産	2百万円	20百万円
建設仮勘定	－百万円	4百万円
計	767百万円	777百万円

※４　減損損失

前連結会計年度（自　平成27年４月１日　至　平成28年３月31日）

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

会社及び場所	用途	種類	減損損失 （百万円）
フタバ産業㈱　緑工場 愛知県豊田市	生産設備	機械装置、 工具、器具及び備品	300
㈱フタバ九州 佐賀県伊万里市、福岡県直方市、 福岡県宮若市	生産設備	土地、建物、機械装置 工具、器具及び備品	760

(2) 資産のグルーピングの方法

生産設備は、主に工場単位でグルーピングしております。

(3) 減損損失の認識に至った経緯

収益性の悪化等により、一部資産について、帳簿価格を回収可能価額まで減額しております。

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、各資産グループ単位で将来キャッシュ・フローに対してそれぞれの割引率を使用して算出した使用価値と、不動産鑑定評価基準に基づく評価額等を用いて合理的に算出した正味売却価額のいずれか高い額としております。なお、フタバ産業㈱と㈱フタバ九州はいずれも正味売却価額を使用しております。

(5) 減損損失の金額

減損損失1,060百万円は特別損失に計上しており、その内訳は次のとおりであります。

建物及び構築物	80百万円
機械装置及び運搬具	725百万円
工具、器具及び備品	215百万円
土地	40百万円
計	1,060百万円

当連結会計年度（自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日）

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

会社及び場所	用途	種類	減損損失 （百万円）
フタバ産業㈱　田原工場 愛知県田原市	生産設備	機械装置、 工具、器具及び備品	1,600
天津双協機械工業㈲ 中華人民共和国　天津市	生産設備	機械装置	93

(2) 資産のグルーピングの方法

生産設備は、主に工場単位でグルーピングしております。

(3) 減損損失の認識に至った経緯

収益性の悪化等により、一部資産について、帳簿価格を回収可能価額まで減額しております。

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、各資産グループ単位で将来キャッシュ・フローに対してそれぞれの割引率を使用して算出した使用価値と、不動産鑑定評価基準に基づく評価額等を用いて合理的に算出した正味売却価額のいずれか高い額としております。なお、フタバ産業㈱と天津双協機械工業㈲はいずれも正味売却価額を使用しております。

(5) 減損損失の金額

減損損失1,693百万円は特別損失に計上しており、その内訳は次のとおりであります。

機械装置及び運搬具	1,493百万円
工具、器具及び備品	200百万円
計	1,693百万円

（連結包括利益計算書関係）

※1　その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△3,141百万円	794百万円
組替調整額	△956百万円	230百万円
税効果調整前	△4,098百万円	1,024百万円
税効果額	1,364百万円	△295百万円
その他有価証券評価差額金	△2,733百万円	729百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	△2,813百万円	△3,869百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△3,301百万円	150百万円
組替調整額	125百万円	308百万円
税効果調整前	△3,176百万円	458百万円
税効果額	626百万円	△46百万円
退職給付に係る調整額	△2,549百万円	412百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	△217百万円	△219百万円
その他の包括利益合計	△8,315百万円	△2,948百万円

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成27年４月１日　至　平成28年３月31日）

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度期末
普通株式（株）	70,049,627	－	－	70,049,627

２　自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度期末
普通株式（株）	97,712	1,819	53	99,478

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加　　1,819株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少　　53株

３　新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

４　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年６月３日取締役会	普通株式	209	3.00	平成27年３月31日	平成27年６月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年５月26日取締役会	普通株式	利益剰余金	209	3.00	平成28年３月31日	平成28年６月27日

当連結会計年度(自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日)

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度期末
普通株式(株)	70,049,627	19,531,200	－	89,580,827

(注)　平成29年２月１日付でトヨタ自動車株式会社から第三者割当増資の払い込みを受け、発行済株式総数が19,531,200株増加しております。

２　自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度期末
普通株式(株)	99,478	864	－	100,342

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加　　864株

３　新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

４　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年５月26日取締役会	普通株式	209	3.00	平成28年３月31日	平成28年６月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年５月18日取締役会	普通株式	利益剰余金	268	3.00	平成29年３月31日	平成29年６月１日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日)
現金及び預金勘定	16,894百万円	24,768百万円
預入期間が３ヶ月を超える定期預金	△3,773百万円	△4,187百万円
現金及び現金同等物	13,121百万円	20,581百万円

２　重要な非資金取引の内容

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（リース取引関係）

（借主側）

1　ファイナンス・リース取引

(1)所有権移転ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主として、金型（工具、器具及び備品）であります。

② リース資産の減価償却の方法

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

(2)所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主として、生産設備（機械装置及び運搬具）及び生産管理システム機器（工具、器具及び備品）であります。

② リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

2　オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 （平成28年３月31日）	当連結会計年度 （平成29年３月31日）
１年内	577百万円	561百万円
１年超	1,143百万円	1,888百万円
合計	1,720百万円	2,449百万円

（金融商品関係）

1　金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に自動車等車両部品の製造販売を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、その一部については、デリバティブ取引(為替予約取引)を利用してヘッジをしております。

投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに電子記録債務は、そのほとんどが１年以内の支払期日であります。また、その一部には、部品等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

借入金のうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、その一部については、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建金銭債権に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権については、各取引先担当営業部及び財務部が、定期的に取引相手ごとに期日及び残高を管理し、回収懸念債権の早期発見・回収に努めております。連結子会社における取引先は限定されており契約不履行等に係るリスクは低いと考えておりますが、期末に残高の管理を行い回収懸念債権の回収に努めております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

市場リスクについては金融市場リスク管理規程によって管理しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先)の財務状況を把握し、また時価については定期的に取締役会に報告しております。

デリバティブ取引につきましては、グループアカウンティングポリシー及びヘッジ方針等を定めた金融市場リスク管理規程に基づき、財務部が取引を行っております。連結子会社についても同様の管理を行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社では、関係各部署からの必要情報の報告に基づき財務部が適時に資金繰計画を作成・更新することにより、資金調達に係る流動性リスクを管理しております。連結子会社についても同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2　金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注)２参照)。

前連結会計年度(平成28年３月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
資産			
(1) 現金及び預金	16,894	16,894	―
(2) 受取手形及び売掛金	54,412	54,412	―
(3) 投資有価証券	9,407	9,407	―
資産計	80,714	80,714	―
負債			
(4) 支払手形及び買掛金	45,742	45,742	―
(5) 電子記録債務	6,356	6,356	―
(6) 短期借入金	18,187	18,187	―
(7) 長期借入金(※１)	63,919	64,016	97
負債計	134,205	134,303	97
デリバティブ			
(8) デリバティブ取引(※２)	△33	△33	―

当連結会計年度(平成29年３月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
資産			
(1) 現金及び預金	24,768	24,768	―
(2) 受取手形及び売掛金	59,056	59,056	―
(3) 投資有価証券	10,201	10,201	―
資産計	94,027	94,027	―
負債			
(4) 支払手形及び買掛金	45,664	45,664	―
(5) 電子記録債務	6,702	6,702	―
(6) 短期借入金	20,623	20,623	―
(7) 長期借入金(※１)	62,292	62,160	△132
負債計	135,283	135,151	△132
デリバティブ			
(8) デリバティブ取引(※２)	△9	△9	―

(※１)１年内返済予定の長期借入金は長期借入金に含めております。

(※２)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については△で示しております。

(注) １　金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 電子記録債務、並びに(6) 短期借入金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。長期借入金のうち、金利スワップの特例処理の対象とされているものについては、当該スワップと一体として処理された元利金の合計を同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。(下記「(8) デリバティブ取引」参照)

(8) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

（注）２　時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：百万円）

区分	前連結会計年度 （平成28年３月31日）	当連結会計年度 （平成29年３月31日）
非上場株式		
関連会社株式	4,951	5,366
その他	104	102
合計	5,055	5,469

上記については、市場性がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(3)投資有価証券」に含めておりません。

（注）３　金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成28年３月31日）

	１年以内 （百万円）	１年超 ５年以内 （百万円）	５年超 10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
現金及び預金	16,894	－	－	－
受取手形及び売掛金	54,412	－	－	－
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(債券その他)	－	－	－	2,000
合計	71,306	－	－	2,000

当連結会計年度（平成29年３月31日）

	１年以内 （百万円）	１年超 ５年以内 （百万円）	５年超 10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
現金及び預金	24,768	－	－	－
受取手形及び売掛金	59,056	－	－	－
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(債券その他)	－	－	－	2,000
合計	83,825	－	－	2,000

（注）４　短期借入金及び長期借入金（１年内返済予定分を含む）の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成28年３月31日）

	１年以内 （百万円）	１年超 ２年以内 （百万円）	２年超 ３年以内 （百万円）	３年超 ４年以内 （百万円）	４年超 ５年以内 （百万円）	５年超 （百万円）
短期借入金	18,187	—	—	—	—	—
長期借入金	14,429	17,464	11,762	8,114	10,550	1,598
合計	32,617	17,464	11,762	8,114	10,550	1,598

当連結会計年度（平成29年３月31日）

	１年以内 （百万円）	１年超 ２年以内 （百万円）	２年超 ３年以内 （百万円）	３年超 ４年以内 （百万円）	４年超 ５年以内 （百万円）	５年超 （百万円）
短期借入金	20,623	—	—	—	—	—
長期借入金	17,634	12,605	9,188	10,889	11,075	899
合計	38,257	12,605	9,188	10,889	11,075	899

（有価証券関係）

1　その他有価証券

前連結会計年度（平成28年３月31日）

区分	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	7,238	939	6,299
	(2)債券	1,728	850	877
	小計	8,966	1,790	7,176
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	440	701	△261
	(2)債券	－	－	－
	小計	440	701	△261
合計		9,407	2,492	6,915

当連結会計年度（平成29年３月31日）

区分	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	8,121	1,005	7,116
	(2)債券	1,681	850	831
	小計	9,803	1,855	7,947
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	398	405	△7
	(2)債券	－	－	－
	小計	398	405	△7
合計		10,201	2,261	7,940

（注）　表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2　連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自　平成27年４月１日　至　平成28年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3　連結会計年度中に減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自　平成27年４月１日　至　平成28年３月31日）

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて減損処理の対象となるものはありませんでした。なお、下落率が30％～50％の有価証券の減損にあっては、個別銘柄ごとに、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等、保有有価証券の時価水準を把握するとともに、発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により、総合的に判断しております。

当連結会計年度（自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日）

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて230百万円減損処理を行っております。なお、下落率が30％～50％の有価証券の減損にあっては、個別銘柄ごとに、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等、保有有価証券の時価水準を把握するとともに、発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により、総合的に判断しております。

（デリバティブ取引関係）

1　ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 金利関連

前連結会計年度（平成28年３月31日）

区分	取引の種類	契約額等（百万円）	契約額等のうち１年超（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	1,400	700	△33	△33
合計		1,400	700	△33	△33

当連結会計年度（平成29年３月31日）

区分	取引の種類	契約額等（百万円）	契約額等のうち１年超（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	700	－	△9	△9
合計		700	－	△9	△9

（注）　時価の算定方法　取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2　ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度（平成28年３月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等（百万円）	契約額等のうち１年超（百万円）	時価（百万円）
為替予約の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	553	－	（注）
	ユーロ	売掛金	252	－	（注）
合計			806	－	－

当連結会計年度（平成29年３月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等（百万円）	契約額等のうち１年超（百万円）	時価（百万円）
為替予約の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	1,182	－	（注）
	ユーロ	売掛金	106	－	（注）
	ポンド	売掛金	25	－	
合計			1,314	－	－

（注）　為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成28年３月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち１年超(百万円)	時価(百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	11,550	9,250	(注)
合計			11,550	9,250	―

当連結会計年度(平成29年３月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち１年超(百万円)	時価(百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	9,250	9,250	(注)
合計			9,250	9,250	―

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

（退職給付関係）

1　採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度（キャッシュバランスプラン）及び退職一時金制度を設けているほかに、確定拠出年金制度を設けております。一部の連結子会社は、退職一時金制度及び確定拠出年金制度を設けております。また、当社において退職給付信託を設定しております。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2　確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

（百万円）

	前連結会計年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）
退職給付債務の期首残高	22,672	23,002
勤務費用	1,021	1,075
利息費用	341	314
数理計算上の差異の発生額	207	858
退職給付の支払額	△844	△1,100
その他	△396	△549
退職給付債務の期末残高	23,002	23,600

（注）　簡便法を適用した制度を含みます。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

（百万円）

	前連結会計年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）
年金資産の期首残高	21,571	19,933
期待運用収益	492	480
数理計算上の差異の発生額	△3,093	1,008
事業主からの拠出額	833	440
退職給付の支払額	△520	△565
退職給付信託設定	995	－
その他	△345	△477
年金資産の期末残高	19,933	20,820

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

（百万円）

	前連結会計年度 （平成28年３月31日）	当連結会計年度 （平成29年３月31日）
積立型制度の退職給付債務	21,507	21,947
年金資産	△19,933	△20,820
	1,574	1,127
非積立型制度の退職給付債務	1,494	1,652
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,068	2,779
退職給付に係る負債	8,943	9,126
退職給付に係る資産	△5,874	△6,346
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,068	2,779

（注）　簡便法を適用した制度を含みます。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

（百万円）

	前連結会計年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）
勤務費用	1,021	1,075
利息費用	341	314
期待運用収益	△492	△480
数理計算上の差異の費用処理額	43	226
過去勤務費用の費用処理額	81	81
確定給付制度に係る退職給付費用	995	1,216

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

（百万円）

	前連結会計年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）
過去勤務費用	81	81
数理計算上の差異	△3,257	377
合計	△3,176	458

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

（百万円）

	前連結会計年度 （平成28年３月31日）	当連結会計年度 （平成29年３月31日）
未認識過去勤務費用	122	40
未認識数理計算上の差異	328	△48
合計	450	△7

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成28年３月31日）	当連結会計年度 （平成29年３月31日）
債券	21%	19%
株式	61%	64%
その他	18%	17%
合計	100%	100%

（注）　年金資産合計には、企業年金制度及び退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度41%、当連結会計年度50%含まれております。

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）
割引率	主として　1.1%	主として　1.1%
長期期待運用収益率	主として　2.0%	主として　2.0%

3　確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度453百万円、当連結会計年度431百万円であります。

（税効果会計関係）

1　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 （平成28年３月31日）	当連結会計年度 （平成29年３月31日）
繰延税金資産		
未払事業税	36百万円	110百万円
未払賞与	519百万円	536百万円
貸倒引当金	1,059百万円	1,066百万円
退職給付に係る負債	3,999百万円	4,148百万円
減価償却限度超過額	2,048百万円	2,181百万円
繰越欠損金	36,807百万円	35,159百万円
投資有価証券評価損	734百万円	804百万円
減価償却費	1,744百万円	1,431百万円
仕掛品	138百万円	138百万円
減損損失	3,078百万円	3,120百万円
貸倒損失	304百万円	138百万円
その他	1,038百万円	1,602百万円
繰延税金資産　小計	51,509百万円	50,437百万円
評価性引当額	△48,327百万円	△47,278百万円
繰延税金資産　合計	3,182百万円	3,159百万円
繰延税金負債		
海外子会社の減価償却費	2,762百万円	2,720百万円
その他有価証券評価差額金	1,750百万円	2,046百万円
合併による土地評価差額	98百万円	98百万円
退職給付に係る資産	838百万円	949百万円
退職給付信託設定益	1,945百万円	2,009百万円
海外関係会社未分配利益	2,198百万円	1,552百万円
繰延税金負債　合計	9,593百万円	9,377百万円
繰延税金負債の純額	6,411百万円	6,217百万円

（注）　前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 （平成28年３月31日）	当連結会計年度 （平成29年３月31日）
流動資産　繰延税金資産	2百万円	1百万円
固定資産　繰延税金資産	711百万円	768百万円
固定負債　繰延税金負債	△7,124百万円	△6,987百万円

2　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 （平成28年３月31日）	当連結会計年度 （平成29年３月31日）
法定実効税率	32.4%	30.3%
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	67.7%	6.6%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△23.1%	△1.6%
住民税均等割等	5.7%	0.4%
在外子会社の未配分利益	△20.9%	△4.1%
評価性引当額の増減	138.2%	△16.1%
海外連結子会社の税率差異	28.2%	△0.0%
外国源泉税	15.3%	1.2%
持分法による投資損益	△13.5%	△2.5%
税率変更による期末繰延税金負債の減額修正	△27.3%	△7.6%
その他	0.0%	0.0%
税効果会計の適用後の法人税等の負担率	202.7%	6.4%

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1　報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に自動車等車両部品を生産・販売しており、国内においては当社及び子会社が、海外においては北米、欧州及びアジアにおける各現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「北米」、「欧州」、「アジア」の４つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは主として、自動車等車両部品を生産・販売しております。

2　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　平成27年４月１日　至　平成28年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額（注）1	連結財務諸表計上額（注）2
	日本	北米	欧州	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	223,714	110,997	28,293	74,635	437,640	－	437,640
セグメント間の内部売上高又は振替高	16,209	15	72	288	16,586	△16,586	－
計	239,924	111,013	28,366	74,923	454,227	△16,586	437,640
セグメント利益又はセグメント損失（△）	△1,697	2,545	89	2,223	3,161	△39	3,121
セグメント資産	132,337	51,581	19,710	57,055	260,685	△27,381	233,303
その他の項目							
減価償却費	13,369	3,476	1,573	5,833	24,253	△100	24,152
持分法適用会社への投資額	676	－	－	4,121	4,797	－	4,797
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	33,767	3,016	450	2,706	39,941	△72	39,869

（注）１　調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△39百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△27,381百万円は、全社資産10,030百万円及び債権債務相殺消去等△37,411百万円が含まれております。全社資産は主に連結財務諸表提出会社の資金（現金預金及び投資有価証券）等であります。

(3) 減価償却費の調整額△100百万円は、固定資産に係る未実現損益の実現によるものであります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△72百万円は、固定資産に係る未実現損益の消去によるものであります。

２　セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額（注）１	連結財務諸表計上額（注）２
	日本	北米	欧州	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	222,819	100,401	23,475	65,687	412,383	－	412,383
セグメント間の内部売上高又は振替高	14,002	8	72	322	14,405	△14,405	－
計	236,822	100,409	23,547	66,009	426,788	△14,405	412,383
セグメント利益又はセグメント損失（△）	2,720	3,986	△43	2,385	9,048	△71	8,976
セグメント資産	141,954	53,354	18,864	49,013	263,187	△20,875	242,311
その他の項目							
減価償却費	12,735	2,998	1,219	4,203	21,156	△83	21,073
持分法適用会社への投資額	803	－	－	4,409	5,212	－	5,212
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	16,243	3,406	813	2,618	23,081	△81	23,000

（注）１　調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△71百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△20,875百万円は、全社資産16,854百万円及び債権債務相殺消去等△37,730百万円が含まれております。全社資産は主に連結財務諸表提出会社の資金(現金預金及び投資有価証券)等であります。

(3) 減価償却費の調整額△83百万円は、固定資産に係る未実現損益の実現によるものであります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△81百万円は、固定資産に係る未実現損益の消去によるものであります。

２　セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自　平成27年４月１日　至　平成28年３月31日）

１　製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90％を超えるため、記載を省略しております。

２　地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	米国	中国	その他	合計
219,392	111,958	62,706	43,583	437,640

（注）　売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	米国	中国	その他	合計
51,372	19,365	21,200	21,796	113,735

３　主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
トヨタ自動車㈱	127,661	日本

当連結会計年度（自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日）

１　製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90％を超えるため、記載を省略しております。

２　地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	米国	中国	その他	合計
219,688	101,429	49,576	41,689	412,383

（注）　売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	米国	中国	その他	合計
52,753	19,040	17,575	20,100	109,469

３　主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
トヨタ自動車㈱	130,262	日本

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自　平成27年４月１日　至　平成28年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					全社・消去	合計
	日本	北米	欧州	アジア	計		
減損損失	1,060	－	－	－	1,060	－	1,060

当連結会計年度（自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					全社・消去	合計
	日本	北米	欧州	アジア	計		
減損損失	1,600	－	－	93	1,693	－	1,693

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自　平成27年４月１日　至　平成28年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自　平成27年４月１日　至　平成28年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

前連結会計年度（自　平成27年４月１日　至　平成28年３月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
主要株主(会社等)	トヨタ自動車㈱	愛知県豊田市	635,401	自動車の製造販売	(被所有)直接　12.2	当社製品の販売先	自動車部品の販売及び治具溶接機の販売	127,661	売掛金	14,775
							原材料及び部品の購入	36,647	買掛金	7,091

（注）１　記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

２　取引条件及び取引条件の決定方針等

①　自動車部品及び治具溶接機の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉のうえ、決定しております。

②　原材料及び部品の購入については、トヨタ自動車㈱の設定価格によっております。

当連結会計年度（自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社	トヨタ自動車㈱	愛知県豊田市	635,401	自動車の製造販売	(被所有)直接　31.4	当社製品の販売先	自動車部品の販売及び治具溶接機の販売	130,262	売掛金	13,312
							原材料及び部品の購入	39,351	買掛金	6,334
							増資の引受(注３)	9,999	―	―

（注）１　記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

２　取引条件及び取引条件の決定方針等

①　自動車部品及び治具溶接機の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉のうえ、決定しております。

②　原材料及び部品の購入については、トヨタ自動車㈱の設定価格によっております。

３　増資の引受は、当社が行った第三者割当増資をトヨタ自動車㈱が１株につき512円で引き受けたものであります。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）
１株当たり純資産額	593円39銭	607円17銭
１株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額（△）	△17円09銭	65円76銭

（注）１　当連結会計年度の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２　前連結会計年度の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、１株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

３　１株当たり当期純利益金額又は１株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は 親会社株主に帰属する当期純損失金額（△）（百万円）	△1,195	4,806
普通株主に帰属しない金額(百万円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額又は親会社株主に帰属する 当期純損失金額（△）（百万円）	△1,195	4,806
普通株式の期中平均株式数(千株)	69,951	73,098

４　１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成28年３月31日)	当連結会計年度 (平成29年３月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	56,179	67,029
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	14,672	12,699
（うち非支配株主持分)(百万円)	(14,672)	(12,699)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	41,507	54,329
１株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	69,950	89,480

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	18,187	20,623	1.0	―
１年以内に返済予定の長期借入金	14,429	17,634	1.6	―
１年以内に返済予定のリース債務	5,823	1,667	1.8	―
長期借入金(１年以内に返済予定のものを除く。)	49,489	44,658	1.1	平成30年から 平成37年まで
リース債務(１年以内に返済予定のものを除く。)	2,797	88	―	平成30年から 平成35年まで
その他有利子負債	―	―	―	―
合計	90,728	84,671	―	―

(注) １　長期借入金の「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。また、１年以内に返済予定のリース債務の「平均利率」については、支払利子込み法により計上されているリース債務(１年以内55百万円、１年超88百万円)を除いて計算しております。リース債務(１年以内に返済予定のものを除く。)の「平均利率」については、金額が支払利子込み法により計上されているため、記載を省略しております。

２　金利スワップ取引を行った借入金については、金利スワップ後の実質利率で記載しております。

３　長期借入金及びリース債務(１年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後５年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	１年超２年以内 (百万円)	２年超３年以内 (百万円)	３年超４年以内 (百万円)	４年超５年以内 (百万円)
長期借入金	12,605	9,188	10,889	11,075
リース債務	44	24	15	3

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の１以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)		第１四半期	第２四半期	第３四半期	当連結会計年度
売上高	(百万円)	99,027	201,482	300,896	412,383
税金等調整前四半期(当期)純利益金額	(百万円)	190	1,352	2,623	5,619
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益金額 又は親会社株主に帰属する 四半期純損失金額(△)	(百万円)	△2	1,162	2,508	4,806
１株当たり四半期(当期)純利益金額又は １株当たり四半期純損失金額(△)	(円)	△0.04	16.62	35.87	65.76

(会計期間)		第１四半期	第２四半期	第３四半期	第４四半期
１株当たり四半期純利益金額又は １株当たり四半期純損失金額(△)	(円)	△0.04	16.66	19.24	27.81

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

①【貸借対照表】

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成28年３月31日）	当事業年度 （平成29年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	522	6,554
受取手形	※1 723	※1 3,078
売掛金	※1 31,698	※1 32,837
製品	1,575	1,437
仕掛品	4,625	6,606
原材料及び貯蔵品	885	950
未収入金	※1 7,053	※1 7,435
関係会社短期貸付金	185	―
その他	※1 584	※1 204
流動資産合計	47,855	59,106
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,604	6,506
構築物	722	891
機械及び装置	10,993	8,395
車両運搬具	72	62
工具、器具及び備品	2,318	6,578
土地	10,841	10,682
リース資産	6,009	1,996
建設仮勘定	5,344	9,465
有形固定資産合計	42,909	44,580
無形固定資産		
ソフトウエア	675	604
その他	19	19
無形固定資産合計	694	624
投資その他の資産		
投資有価証券	9,505	5,365
関係会社株式	20,219	29,112
関係会社出資金	10,344	10,344
長期貸付金	1,760	1,760
従業員に対する長期貸付金	169	145
関係会社長期貸付金	928	652
前払年金費用	5,502	5,819
その他	※1 2,507	※1 1,208
投資損失引当金	―	△350
貸倒引当金	△3,524	△3,538
投資その他の資産合計	47,413	50,520
固定資産合計	91,017	95,724
資産合計	138,872	154,830

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成28年３月31日）	当事業年度 （平成29年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形	※1　821	※1　774
電子記録債務	6,066	6,340
買掛金	※1　29,055	※1　28,587
短期借入金	5,100	10,800
関係会社短期借入金	―	1,100
1年内返済予定の長期借入金	9,300	10,850
リース債務	5,720	1,647
未払金	※1　1,751	※1　2,481
未払費用	※1　4,771	※1　4,749
未払法人税等	103	315
未払消費税等	582	517
預り金	※1　159	※1　161
役員賞与引当金	―	60
その他	1,783	3,359
流動負債合計	65,215	71,745
固定負債		
長期借入金	※2　33,600	※2　32,950
リース債務	1,726	66
繰延税金負債	4,520	4,945
退職給付引当金	6,427	6,637
役員退職慰労引当金	87	49
製品保証引当金	238	213
資産除去債務	189	189
固定負債合計	46,789	45,051
負債合計	112,005	116,797
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,820	16,820
資本剰余金		
資本準備金	8,470	13,470
その他資本剰余金	146	146
資本剰余金合計	8,616	13,616
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,415	1,852
利益剰余金合計	1,415	1,852
自己株式	△149	△149
株主資本合計	21,702	32,139
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,164	5,894
評価・換算差額等合計	5,164	5,894
純資産合計	26,867	38,033
負債純資産合計	138,872	154,830

②【損益計算書】

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）	当事業年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）
売上高	※1　238,342	※1　235,129
売上原価	※1　229,441	※1　222,952
売上総利益	8,900	12,177
販売費及び一般管理費	※2　10,790	※2　10,994
営業利益又は営業損失（△）	△1,889	1,182
営業外収益		
受取利息及び配当金	※1　4,144	※1　2,881
作業くず売却益	162	189
雑収入	355	345
営業外収益合計	4,662	3,416
営業外費用		
支払利息	※1　490	※1　384
固定資産廃棄損	※3　291	※3　353
為替差損	324	111
雑損失	※1　916	※1　877
営業外費用合計	2,023	1,726
経常利益	749	2,871
特別利益		
退職給付信託設定益	956	—
特別利益合計	956	—
特別損失		
投資有価証券評価損	—	230
関係会社株式評価損	4,464	—
減損損失	300	1,600
投資損失引当金繰入額	—	350
特別損失合計	4,764	2,180
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	△3,059	691
法人税、住民税及び事業税	31	△84
法人税等調整額	398	129
法人税等合計	429	44
当期純利益又は当期純損失（△）	△3,488	646

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自　平成27年４月１日　至　平成28年３月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	11,820	8,470	146	8,616	5,114	5,114
当期変動額						
剰余金の配当					△209	△209
当期純損失					△3,488	△3,488
自己株式の処分			△0	△0		
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	－	－	△0	△0	△3,698	△3,698
当期末残高	11,820	8,470	146	8,616	1,415	1,415

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△148	25,402	7,898	7,898	33,300
当期変動額					
剰余金の配当		△209			△209
当期純損失		△3,488			△3,488
自己株式の処分	0	0			0
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△2,733	△2,733	△2,733
当期変動額合計	△0	△3,699	△2,733	△2,733	△6,432
当期末残高	△149	21,702	5,164	5,164	26,867

当事業年度(自 平成28年４月１日　至 平成29年３月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	11,820	8,470	146	8,616	1,415	1,415
当期変動額						
新株の発行	4,999	4,999		4,999		
剰余金の配当					△209	△209
当期純利益					646	646
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	4,999	4,999	－	4,999	436	436
当期末残高	16,820	13,470	146	13,616	1,852	1,852

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△149	21,702	5,164	5,164	26,867
当期変動額					
新株の発行		9,999			9,999
剰余金の配当		△209			△209
当期純利益		646			646
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			729	729	729
当期変動額合計	△0	10,436	729	729	11,165
当期末残高	△149	32,139	5,894	5,894	38,033

【注記事項】

（重要な会計方針）

１．　資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

① 子会社株式、関連会社株式及び子会社出資金

移動平均法による原価法により評価しております。

② その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(2) デリバティブ

時価法によっております。

(3) たな卸資産

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

２．　固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりとなっております。

建物	15～50年
機械及び装置	７～10年
工具、器具及び備品	２～10年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

３．　引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込み額に基づき当事業年度に見合う額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。過去勤務費用については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により発生年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払いに備えるため、会社規程に基づく当事業年度末における要支給額を計上しております。

(5) 製品保証引当金

製品の品質保証に伴う支出に備えるため、売上高に対する過去のクレーム実績率を基礎として、発生したクレーム費用の個別の実情を考慮した上で、当社が求償を受けると見込まれる金額を計上しております。

(6) 投資損失引当金

子会社への投資に係る損失に備えるため、財政状態を勘案して必要額を計上しております。

4．　その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合は振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
為替予約	外貨建金銭債権
金利スワップ	借入金の支払利息

③ ヘッジ方針

当社の内部規程である「金融市場リスク管理規程」に基づき、外貨建取引の為替変動リスクを回避する目的で為替予約を、支払利息の金利変動リスクをヘッジする目的で金利スワップを利用しております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

契約内容等により高い有効性が明らかに認められるものを利用しているため、有効性の判定を省略しております。

(2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(4) 連結納税制度の適用

当事業年度より連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号　平成28年６月17日）を当事業年度に適用し、平成28年４月１日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号　平成28年３月28日）を当事業年度から適用しております。

（貸借対照表関係）

※１　関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 （平成28年３月31日）	当事業年度 （平成29年３月31日）
短期金銭債権	6,914百万円	18,598百万円
長期金銭債権	1,739百万円	447百万円
短期金銭債務	4,729百万円	11,186百万円

※２　財務制限条項

前事業年度（平成28年３月31日）

長期借入金8,550百万円について財務制限条項が付されており、当該条項は以下のとおりであります。

①連結損益計算書において、２期連続して営業損失を計上しないこと。

②連結貸借対照表の株主資本合計金額を、242億円または直近の連結会計年度の連結貸借対照表の株主資本合計金額の75%に相当する金額のいずれか高いほうの金額以上に維持すること。

③株式会社日本格付研究所の長期発行体格付を、BBB－以上に維持すること。

当事業年度（平成29年３月31日）

長期借入金10,850百万円について財務制限条項が付されており、当該条項は以下のとおりであります。

①連結損益計算書において、２期連続して営業損失を計上しないこと。

②連結貸借対照表の株主資本合計金額を、242億円または直近の連結会計年度の連結貸借対照表の株主資本合計金額の75%に相当する金額のいずれか高いほうの金額以上に維持すること。

③株式会社日本格付研究所の長期発行体格付を、BBB－以上に維持すること。

３　保証債務

下記の関係会社の金融機関からの借入金等及びリース会社からのリース債務について、次のとおり債務保証を行っております。なお、下記の金額は保証総額から債務保証損失引当金設定額を控除した残額であります。

前事業年度 （平成28年３月31日）		当事業年度 （平成29年３月31日）	
㈱アピックス	2,227百万円	㈱アピックス	2,042百万円
フタバノースアメリカE&M㈱	15,417百万円	フタバノースアメリカE&M㈱	11,832百万円
FICアメリカ㈱	1,569百万円	FICアメリカ㈱	1,377百万円
FIOオートモーティブカナダ㈱	5,011百万円	FIOオートモーティブカナダ㈱	3,487百万円
フタバインダストリアルUK㈱	3,766百万円	フタバインダストリアルUK㈱	3,291百万円
フタバチェコ㈲	3,000百万円	フタバチェコ㈲	3,174百万円
長沙双叶汽車部件㈲	739百万円	FMIオートモーティブコンポーネンツ㈱	683百万円
重慶福達巴汽車部件㈲	782百万円	㈱フタバインダストリアルインドネシア	1,827百万円
FMIオートモーティブコンポーネンツ㈱	785百万円		
㈱フタバインダストリアルインドネシア	2,634百万円		
計	35,935百万円	計	27,716百万円

（損益計算書関係）

※１　関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

	前事業年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）	当事業年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）
営業取引による取引高　（売上高）	17,039百万円	38,026百万円
〃　（仕入高）	14,355百万円	20,939百万円
営業取引以外の取引による取引高	6,415百万円	3,923百万円

※２　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）	当事業年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）
運賃及び荷造費	4,507百万円	4,346百万円
給料手当及び賞与	2,552百万円	2,544百万円
退職給付費用	98百万円	110百万円
役員退職慰労引当金繰入額	24百万円	36百万円
減価償却費	562百万円	465百万円
製品保証引当金繰入額	△37百万円	△25百万円
貸倒引当金繰入額	△54百万円	―百万円
おおよその割合		
販売費	56%	57%
一般管理費	44%	43%

※３　固定資産廃棄損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）	当事業年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）
建物及び構築物	5百万円	39百万円
機械及び装置	212百万円	255百万円
車両運搬具	0百万円	0百万円
工具、器具及び備品	70百万円	37百万円
リース資産	2百万円	20百万円
計	291百万円	353百万円

（有価証券関係）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

（注）　時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

（単位：百万円）

区分	前事業年度 （平成28年３月31日）	当事業年度 （平成29年３月31日）
子会社株式	19,339	23,299
関連会社株式	880	880
合計	20,219	24,180

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

（税効果会計関係）

1　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 （平成28年３月31日）	当事業年度 （平成29年３月31日）
繰延税金資産		
未払事業税	27百万円	89百万円
未払賞与	445百万円	458百万円
貸倒引当金	1,059百万円	1,064百万円
退職給付引当金	3,300百万円	3,460百万円
減価償却限度超過額	655百万円	809百万円
繰越欠損金	24,937百万円	24,453百万円
投資有価証券評価損	734百万円	804百万円
関係会社株式評価損	9,527百万円	9,527百万円
子会社株式	2,829百万円	2,830百万円
減価償却費	1,744百万円	1,430百万円
仕掛品	138百万円	138百万円
減損損失	2,218百万円	2,481百万円
貸倒損失	304百万円	91百万円
その他	796百万円	812百万円
繰延税金資産　小計	48,721百万円	48,451百万円
評価性引当額	△48,721百万円	△48,451百万円
繰延税金資産　合計	－百万円	－百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,750百万円	2,046百万円
合併による土地評価差額	98百万円	98百万円
前払年金費用	726百万円	790百万円
退職給付信託設定益	1,945百万円	2,009百万円
繰延税金負債　合計	4,520百万円	4,945百万円
繰延税金負債の純額	4,520百万円	4,945百万円

2　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 （平成28年３月31日）	当事業年度 （平成29年３月31日）
法定実効税率	—	30.3%
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	—	58.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	—	△114.3%
住民税均等割等	—	2.3%
評価性引当額の増減	—	32.5%
試験研究費の税額控除	—	△1.7%
その他	—	△1.1%
税効果会計適用後の法人税等負担率	—	6.4%

（注）　前事業年度は税引前当期純損失が計上されているため、記載を省略しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

（単位：百万円）

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	24,951	459	266	520	25,144	18,637
	構築物	3,681	260	124	91	3,818	2,926
	機械及び装置	86,133	2,504	5,400 (1,400)	3,444	83,237	74,841
	車両運搬具	460	44	42	53	462	399
	工具、器具及び備品	27,994	8,033	8,555 (200)	3,535	27,472	20,894
	土地	10,841	6	165	―	10,682	―
	リース資産	31,364	27	166	3,998	31,225	29,228
	建設仮勘定	5,344	15,424	11,303	―	9,465	―
	計	190,773	26,761	26,026 (1,600)	11,643	191,508	146,928
無形固定資産	ソフトウエア	―	―	―	260	2,154	1,549
	その他	―	―	―	0	20	0
	計	―	―	―	260	2,174	1,550

（注）1　当期増加額及び減少額の主なものは次のとおりであります。

有形固定資産		当期増加額（百万円）	当期減少額（百万円）
機械及び装置	溶接機組立設備	1,940	
	溶接組立設備除却		3,195
工具、器具及び備品	金型及び治具	7,853	
	金型及び治具除却		8,426

2　「当期減少額」欄の()は内数で、当期の減損損失計上額であります。

3　無形固定資産の金額が、資産の総額の１％以下であるため「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

4　当期首残高及び当期末残高は、取得価額により記載しております。

【引当金明細表】

（単位：百万円）

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	3,524	70	56	3,538
役員賞与引当金	―	60	―	60
役員退職慰労引当金	87	36	74	49
製品保証引当金	238	―	25	213
投資損失引当金	―	350	―	350

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第６　【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	４月１日から３月31日まで
定時株主総会	６月中
基準日	３月31日
剰余金の配当の基準日	９月30日 ３月31日
１単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・買増手数料	 名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社　証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目４番１号 三井住友信託銀行株式会社 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目４番１号 三井住友信託銀行株式会社 ― 算式により１単元当たりの金額を算定し、これを買取り又は買増した単元未満株式の数で按分した金額とする。 (算式) 100万円以下の金額につき　1.150% 100万円を超え　500万円以下の金額につき　0.900% 500万円を超え　1,000万円以下の金額につき　0.700% 1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき　0.575% 3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき　0.375% (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) ただし、１単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞及び中部経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.futabasangyo.com
株主に対する特典	該当事項なし

(注)　当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
会社法第189条第２項各号に掲げる権利
会社法第166条第１項の規定による請求をする権利
株主の有する株式数に応じて募集株主の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第７　【提出会社の参考情報】

１　【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

２　【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)　有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度　第102期(自　平成27年４月１日　至　平成28年３月31日)　平成28年６月27日関東財務局長に提出

(2)　内部統制報告書及びその添付書類
平成28年６月27日関東財務局長に提出

(3)　四半期報告書、四半期報告書の確認書
第103期第１四半期(自　平成28年４月１日　至　平成28年６月30日)　平成28年８月12日関東財務局長に提出
第103期第２四半期(自　平成28年７月１日　至　平成28年９月30日)　平成28年11月９日関東財務局長に提出
第103期第３四半期(自　平成28年10月１日　至　平成28年12月31日)　平成29年２月９日関東財務局長に提出

(4)　確認書の訂正確認書
第103期第３四半期(自　平成28年10月１日　至　平成28年12月31日)　平成29年３月９日関東財務局長に提出

(5)　臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第９号の２(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書
平成28年６月27日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第３号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書
平成28年11月４日関東財務局長に提出

(6)　臨時報告書の訂正報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第３号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書の訂正報告書
平成28年11月30日関東財務局長に提出

(7)　有価証券届出書(第三者割当による増資)及びその添付書類
平成28年５月23日関東財務局長に提出

第二部　【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年６月16日

フタバ産業株式会社
　　取　締　役　会　御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大	中	康	宏	㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	孫		延	生	㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	矢	野		直	㊞

＜財務諸表監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフタバ産業株式会社の平成28年４月１日から平成29年３月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フタバ産業株式会社及び連結子会社の平成29年３月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

＜内部統制監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第２項の規定に基づく監査証明を行うため、フタバ産業株式会社の平成29年３月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、フタバ産業株式会社が平成29年３月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１　上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

２　XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年６月16日

フタバ産業株式会社
　　取　締　役　会　御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大	中	康	宏	㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	孫		延	生	㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	矢	野		直	㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフタバ産業株式会社の平成28年４月１日から平成29年３月31日までの第103期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フタバ産業株式会社の平成29年３月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１　上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
　　２　XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の４第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年６月19日
【会社名】	フタバ産業株式会社
【英訳名】	FUTABA INDUSTRIAL CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　吉貴　寛良
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	愛知県岡崎市橋目町字御茶屋１番地
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目８番20号）

１ 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長吉貴寛良は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用してます。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

２ 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成29年３月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しています。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行ないました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社並びに連結子会社及び持分法適用関連会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社と連結子会社11社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。なお、連結子会社13社及び持分法適用関連会社４社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めていません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い事業拠点から合算していき、連結会計年度の連結売上高の概ね２／３に達している３事業拠点を「重要な事業拠点」としました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として、売上高、売掛金及びたな卸資産に至る業務プロセスを評価の対象としました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しています。

３ 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

４ 【付記事項】

該当事項はありません。

５ 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の２第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年６月19日
【会社名】	フタバ産業株式会社
【英訳名】	FUTABA INDUSTRIAL CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　吉　貴　寛　良
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	愛知県岡崎市橋目町字御茶屋１番地
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目８番20号）

１　【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長吉貴寛良は、当社の第103期（自平成28年４月１日　至平成29年３月31日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

２　【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。